

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【事業年度】	第148期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社明電舎
【英訳名】	MEIDENSHA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 稲村 純三
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower
【電話番号】	03 - 6420 - 8150（代表）
【事務連絡者氏名】	総務・法務部 総務課長 神田 充
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower
【電話番号】	03 - 6420 - 8150
【事務連絡者氏名】	総務・法務部 総務課長 神田 充
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第144期 平成20年3月	第145期 平成21年3月	第146期 平成22年3月	第147期 平成23年3月	第148期 平成24年3月
売上高(百万円)	203,514	198,797	173,067	167,729	181,106
経常利益(百万円)	5,220	1,423	1,812	4,612	5,266
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	2,405	1,083	970	1,196	1,679
包括利益(百万円)	-	-	-	79	1,743
純資産額(百万円)	60,175	52,701	54,132	52,722	53,421
総資産額(百万円)	236,414	214,164	206,608	206,871	211,732
1株当たり純資産額(円)	255.31	223.35	229.00	222.56	225.63
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()(円)	10.59	4.77	4.28	5.27	7.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	24.5	23.7	25.2	24.4	24.2
自己資本利益率(%)	4.0	2.0	1.9	2.3	3.3
株価収益率(倍)	24.0	47.4	97.3	70.2	40.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,350	7,253	16,274	14,709	11,443
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,869	8,781	5,511	4,318	5,639
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,116	5,183	2,742	9,598	5,048
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	10,168	3,122	11,180	11,986	12,674
従業員数(名)	6,825	7,133	7,144	6,994	7,145

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第144期 平成20年3月	第145期 平成21年3月	第146期 平成22年3月	第147期 平成23年3月	第148期 平成24年3月
売上高(百万円)	163,486	162,674	139,289	137,852	148,381
経常利益(百万円)	4,410	1,282	1,948	3,784	3,966
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	2,849	587	956	1,017	612
資本金(百万円)	17,070	17,070	17,070	17,070	17,070
発行済株式総数(千株)	227,637	227,637	227,637	227,637	227,637
純資産額(百万円)	56,262	50,526	51,646	50,784	50,608
総資産額(百万円)	217,971	197,398	191,640	187,231	191,571
1株当たり純資産額(円)	247.65	222.56	227.55	223.77	223.00
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間配当額)(円)	6.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()(円)	12.54	2.59	4.21	4.48	2.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	25.8	25.6	26.9	27.1	26.4
自己資本利益率(%)	4.9	1.1	1.9	2.0	1.2
株価収益率(倍)	20.3	87.3	98.8	82.5	111.5
配当性向(%)	47.8	-	95.0	89.2	148.2
従業員数(名)	3,538	3,707	3,756	3,674	3,675

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4. 第144期の1株当たり配当額には、創業110周年及び新社屋完成記念配当金1円を含んでおります。

5. 第145期の配当性向は、当期純損失となっているため記載しておりません。

2【沿革】

明治30年12月 45年2月	個人経営の電気機械工場として発足 大崎工場を創設
大正6年6月	個人経営を資本金2,000千円の株式会社に組織変更
昭和10年10月 24年5月 24年6月 25年3月 26年11月 32年4月 33年5月 36年4月 40年4月 41年6月 47年11月 50年5月 52年4月 53年12月 56年10月 62年6月 62年7月 63年5月	名古屋工場を創設 東京・大阪・名古屋の各証券取引所に株式を上場 福岡証券取引所に株式を上場 ㈱甲府明電舎を発足 ㈱ユニオンワニス設立（昭和56年10月ユニオン化成㈱に、平成4年4月明電ケミカル㈱に社名変更） 広島・札幌の両証券取引所に株式を上場 京都証券取引所に株式を上場 沼津工場を創設 明電エンジニアリング㈱を設立 THAI MEIDENSHA CO., LTD. を設立 明電興産㈱を設立 MEIDEN SINGAPORE PTE .LTD. を設立 太田工場を創設 明電プラント㈱を設立 明電鑄工㈱を設立 英文社名をMEIDENSHA CORPORATIONに変更 明電商事㈱を設立 北斗電工㈱の株式取得
平成元年11月 5年2月 6年3月 7年2月 7年9月 10年3月 10年12月 11年4月 12年3月 12年7月 12年7月 13年7月 13年10月 14年5月 14年10月 14年10月 14年11月 14年11月 15年4月 15年8月 18年4月 19年9月 20年3月 20年10月 21年4月 22年6月 24年4月	MEIDEN QUARTZ (M) SDN. BHD. を設立 明電エンジニアリング㈱ 東証二部に上場 明電システムエンジニアリング㈱を設立 本社事務所を東京都中央区に移転 明電エンジニアリング㈱ 東証二部から一部へ指定替え MEIDEN ELECTRIC (THAILAND) LTD. を設立 明電板金塗装㈱を設立 明電ホイストシステム㈱を設立 明電通信工業㈱を台湾シワード社へ株式譲渡、MEIDEN QUARTZ (S) PTE . LTD. 及び MEIDEN QUARTZ (M) SDN.BHD. をドイツヨーヒ社へ株式譲渡 明電興産㈱が、沼津明電興産㈱及び明電不動産㈱の2社を吸収合併 当社、㈱日立製作所及び富士電機㈱の3社間で、開発合弁会社「ジャパンモータアンド ジェネレータ㈱」を設立 当社、㈱日立製作所及び富士電機㈱の3社間で、製造合弁会社「㈱日本エーイーパワ システムズ」を設立（平成14年10月に㈱日本AEパワーシステムズに商号変更） 明電ソフトウェア㈱が、明電情報システム㈱の営業の全部を会社分割により承継 甲府工場を創設 変圧器、遮断器、開閉装置など変電事業を㈱日本AEパワーシステムズに会社分割 装置部門を名古屋工場から沼津工場へ移転・移管 明電ホイストシステム㈱にKCIコネ・クレーンズ・インターナショナル社が資本参加 （平成15年4月に資本金4億円に増資） 当社と明電エンジニアリング㈱の間で合併契約書調印 明電エンジニアリング㈱と合併し、エンジニアリング事業本部を設置 札幌証券取引所・福岡証券取引所への株式上場を廃止 当社と㈱甲府明電舎（㈱山梨明電産業に社名変更）とが共同新設分割により㈱甲府明電舎を 設立 東京都品川区の当社大崎工場跡地にThinkPark Towerを完成させ、本社を移転 明電ホイストシステム㈱の当社保有株式の一部をKCIコネ・クレーンズ・インターナショナル社 に譲渡（平成20年7月1日にMHSコネクレーンズ株式会社に商号変更） 沼津事業所隣地に工場用地・建物（旧ジャトコ沼津工場）を取得 明電シスコ㈱の配電盤製作部門を、明電プラント&エンジニアリング㈱が吸収分割し、 社名を明電プラントシステムズ㈱に変更 MHSコネクレーンズ株式会社の当社保有株式の全てをKCIコネ・クレーンズ・ファイナンス社に 譲渡 ㈱日本AEパワーシステムズにおける合弁事業を解消し、明電T&D㈱が事業の一部を承継

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び国内子会社29社、国内関連会社5社、海外子会社20社、海外関連会社1社の合計56社で構成され、社会システム事業、産業システム事業、エンジニアリング事業、不動産事業、その他事業の5事業分野にわたって、製品の企画・開発から製造、販売、サービス等の事業活動を幅広く展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次の通りであります。なお、次の5事業分野は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

社会システム事業

社会インフラの構築に関連する事業です。電力品質や省エネルギー等に関する各種ソリューションサービスや、電力会社・官公庁・鉄道・道路・民間施設等の分野に発電・送電・変電・配電などに関する各種電気機器の製造・販売を行っております。

また、自治体の上下水道分野には各種処理装置とそのプロセス制御、情報通信網の整備等に関する製品の製造・販売を行うほか、浄水場の維持管理業務受託や廃棄物リサイクル等、環境に関するソリューションサービスを展開しております。

・主な関係会社

MSA(株)、(株)日本A E パワーシステムズ、明電プラントシステムズ(株)、明電シスコ(株)、明電環境サービス(株)、MEIDEN SINGAPORE PTE.LTD.、THAI MEIDENSHA CO.,LTD.

産業システム事業

製造業やITなど一般産業で使用される製品システムに関連する事業です。民間産業分野に自動車試験用システム、物流システム等を提供するほか、繊維機械やエレベータ等の製品用途向けにモータやインバータなどの電動力応用製品の製造・販売を行っております。

また、情報・通信分野では産業用コンピュータやネットワークシステムなどコンポーネント製品の製造・販売を行っております。

・主な関係会社

(株)甲府明電舎、明電舎(杭州)電気系統有限公司

エンジニアリング事業

当社納入製品のメンテナンスを中心として、設備の長寿命化や省エネルギー対策などの提案、設備遠隔監視などのサービスを提供するほか、半導体製造装置のメンテナンス・中古機再生事業を行っております。

・主な関係会社

メックテクノ(株)

不動産事業

ThinkPark Tower(東京都品川区大崎)をはじめとする保有不動産の賃貸を行っております。

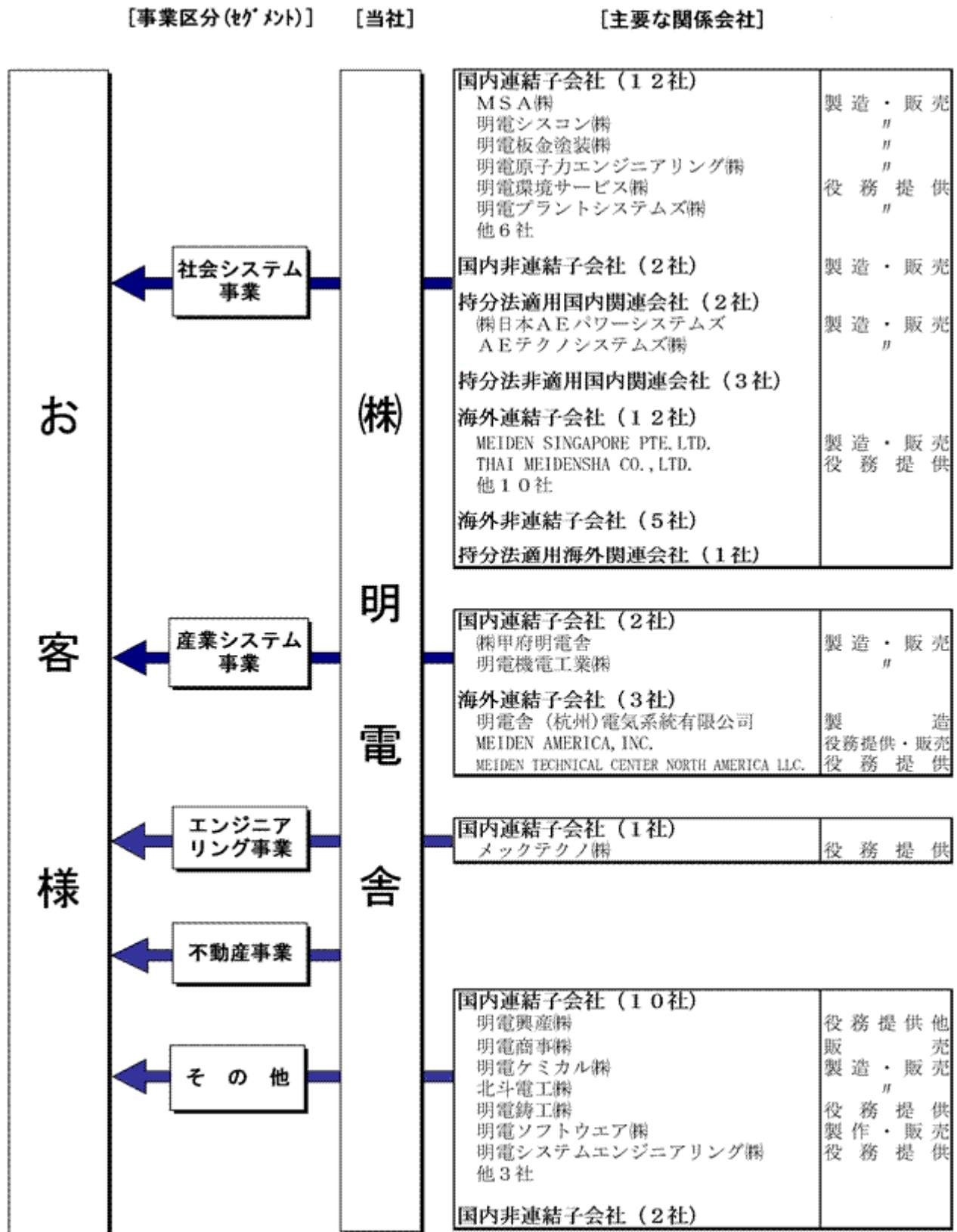
その他

事業分野を問わない製造・販売会社、従業員の福利厚生サービス、化成製品の製造・販売等が含まれております。

・主な関係会社

明電商事(株)、明電興産(株)、(株)メイフィス、明電ケミカル(株)、北斗電工(株)、明電鑄工(株)、明電ソフトウェア(株)、明電システムエンジニアリング(株)

(事業系統図) 以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
M S A(株)	静岡県 沼津市	400	社会システム 事業	55.00	避雷器の開発・製造・販売 役員 兼任 建物、機械装置賃貸 資金貸付有
(株)甲府明電舎	山梨県 中央市	400	産業システム 事業	100.00	当社のモータ類の製造会社 役員 兼任 建物賃貸
明電プラント システムズ(株)	東京都 品川区	400	社会システム 事業	100.00	当社の電気、建設工事の設計・請負 電気機器等の製造・修理・改造 役員 兼任 建物賃貸
(株)エムウインズ	東京都 品川区	330	社会システム 事業	100.00	風力発電システムの開発・設計 ・試験・コンサルティング 役員 兼任 資金貸付有
明電商事(株)	東京都 品川区	300	その他	100.00	当社製品の販売 役員 兼任
(株)メイフィス	東京都 品川区	150	その他	100.00	当社の経理及び給与事務の代行 役員 兼任 建物賃貸
明電興産(株)	東京都 品川区	100	その他	100.00	当社へ物品・物資の販売 役員 兼任 建物賃貸借
明電ケミカル(株)	静岡県 沼津市	95	その他	100.00	当社製品の部品の製造 役員 兼任 建物賃貸
明電板金塗装(株)	静岡県 沼津市	90	社会システム 事業	100.00	当社製品の板金加工品の製造 役員 兼任 建物、機械装置賃貸 資金貸付有
明電 T & D(株)	東京都 品川区	90	社会システム 事業	100.00	送変電・受変電・配電製品等の製造、 販売、据付、保守サービス 役員 兼任
明電ソフトウェア(株)	静岡県 沼津市	50	その他	100.00	当社製品のソフトウェアの製作、 当社ネットワークの維持管理 役員 兼任 建物賃貸 資金貸付有
明電鑄工(株)	愛知県 西尾市	50	その他	100.00	当社製品の鑄物の製造・販売 役員 兼任 建物賃貸 資金貸付有
明電システム エンジニアリング(株)	東京都 品川区	50	その他	100.00	当社プラント製品の設計・管理 役員 兼任
北斗電工(株)	東京都 目黒区	25	その他	56.20	当社の水質計測器の製造 役員 兼任
明電スiskon(株)	静岡県 沼津市	20	社会システム 事業	100.00	高低圧配電盤の製造・販売 役員 兼任 建物、機械装置賃貸
MEIDEN SINGAPORE PTE.LTD.	シンガ ポール	百万S\$ 25	社会システム 事業	62.50	当社の変圧器の製造 役員 兼任
THAI MEIDENSHA CO.,LTD	タイ	百万TB 20	社会システム 事業	51.00 (49.00)	当社の電気設備工事を行う会社 役員 兼任
明電舎(杭州)電気 系統有限公司	中国	千US\$ 19,000	産業システム 事業	100.00	当社のモータ類の製造 役員 兼任
MEIDEN AMERICA, INC.	米国	千US\$ 16,500	産業システム 事業	100.00	ダイナモ製品のシステムエンジニア リング 役員 兼任
その他21社					

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関係会社)					
㈱日本A E パワーシステムズ	東京都港区	20,000	社会システム事業	20.00	送変電・受変電・配電機器の製造・販売 役員 兼任
その他2社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 子会社の議決権に対する所有割合欄の下段()内数値は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
社会システム事業	3,205
産業システム事業	843
エンジニアリング事業	881
不動産事業	-
その他	1,341
全社(共通)	875
合計	7,145

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,675	42.4	18.5	7,354,341

セグメントの名称	従業員数(名)
社会システム事業	1,303
産業システム事業	476
エンジニアリング事業	787
不動産事業	-
その他	234
全社(共通)	875
合計	3,675

- (注) 1. 平均年間給与(税込)には、賞与、時間外勤務手当及び基準外賃金等を含んでおります。
2. 従業員数は嘱託234名を含み、出向者529名・パート他35名・休職50名は除いた就業人員数であります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

平成24年3月31日現在、当社グループで組合を組織している会社は、当社及び㈱甲府明電舎、明電ケミカル㈱、明電ソフトウェア㈱、明電システムテクノロジー㈱、明電鑄工㈱のあわせて6社であり(組合員数2,847名)、これらの会社で明電関連労組協議会を組織しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度(以下、「当期」)におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響に加え、欧州等海外経済の停滞や長引く円高の影響など、厳しい状況の中で推移しました。

このような中、当社グループでは全社的な原価低減活動、固定費削減に努めると同時に、中期経営計画「POWER5」で掲げる諸施策に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの連結業績は、売上高が前連結会計年度(以下、「前期」)比8.0%増の181,106百万円、営業利益が前期比8.7%増の6,279百万円、経常利益が14.2%増の5,266百万円、当期純利益が40.4%増の1,679百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。なお、売上高につきましては、セグメント間の取引を含んでおりません。

社会システム事業分野

受注高が、前年度下半期以降堅調に推移したことや、震災後の復旧・電源対策需要等により、売上高は前期比2.0%増の107,525百万円となりました。

(社会システム事業関連)

官公庁や自治体向けなど公共分野を中心に、他社との競争が激化しており、環境は厳しさを増しております。そのような中、節電対策や事業継続計画(BCP)に対応する製品・サービスの積極的な提案を行うとともに、太陽光発電設備など再生可能エネルギーを活用した各種エネルギーシステムの拡販に取り組んでおります。また、電鉄分野では、従来からの変電設備のほか、当社が得意とする画像認識技術を活かした架線検測装置など特長製品の販売にも注力しております。

(水・環境事業関連)

公共投資の削減や新たな浄水場・下水処理場建設の減少、他社との競争激化などにより事業環境は厳しさを増しております。

このような中、東日本大震災で被災されたお客様設備の復旧・復興に全力で取り組むと同時に、浄水場、下水処理場向け電気設備の新規及び更新物件の受注獲得、また、水道施設の運転維持管理業務の受託への取り組みを強化しております。また、新規事業分野として取り組んでおります下水・排水処理用セラミック平膜の量産体制の整備を進めるとともに、本年2月に国内公共水道分野においてオルガノ株式会社と業務提携し、水道施設への総合的な提案活動を積極的に展開しております。

(海外事業関連)

円高基調により受注環境は厳しい状況が続いております。

このような中、電力用、電鉄用などの変電設備や発電設備の拡販に努めるとともに、太陽光発電用変換装置(パワーコンディショナ)の販売拡大にも積極的に取り組んでおります。

また、タイの洪水被害を受けたお客様設備の緊急復旧対策としての設備改修業務に取り組むとともに、島しょ国におけるマイクログリッドの国際展開の事業可能性調査などにも積極的に参加しております。

産業システム事業分野

コンポーネント事業関連の一部にはやや停滞感があるものの、動計・搬送事業関連は回復基調にあり、売上高は前期比26.2%増の39,120百万円となりました。

(コンポーネント事業関連)

半導体製造装置等に組み込まれる機器の需要は下半期以降落ち込みが見られますが、タイの洪水の復旧用として射出成形機用モータの需要が増加しております。また、三菱自動車工業株式会社様の電気自動車「i-MiEV(アイ・ミーブ)」、「MINICAB-MiEV(ミニキャブ・ミーブ)」に搭載されるモータ・インバータの増産に取り組むとともに、中国現地法人(明電舎(杭州)電気系統有限公司)に増設した新工場において一般産業用インバータの現地生産を開始しました。

(動力計測・搬送事業関連)

自動車関連試験装置の分野では、東日本大震災の影響等により延期となっていた研究開発投資の再開や低燃費車用の開発、また日系メーカーの海外進出に伴い、海外での実験棟建設などにより受注環境は改善しております。電気自動車・ハイブリッド車など環境対応車向け試験装置の拡販に注力するとともに、研究開発設備の需要が増加している中国、インド、東南アジアなど海外市場での拡販にも積極的に取り組んでおります。

搬送システム分野においてはフォークリフト用モータ・インバータの需要が増加しており、国内外において拡販に取り組んでおります。無人搬送車（AGV）の設備投資は自動車関連を中心に回復傾向にあり、薬品、化学、倉庫などの分野への拡販にも取り組んでおります。海外におきましても中国、東南アジア、新興国で需要が高まっており、現地法人での生産・販売体制を強化しております。

エンジニアリング事業分野

メンテナンスサービスの分野では、厳しい価格競争が続いておりますが、東日本大震災の復旧・復興需要等により、売上高は前期比16.8%増の25,925百万円となりました。

通常の保守・点検に加え、震災以降に需要の高まった電源設備のメンテナンスや、設備の状況や余寿命の診断を付加した提案活動にも積極的に取り組んでおります。

不動産事業分野

業務・商業ビルThinkPark Tower（東京都品川区大崎）を中心とする保有不動産の賃貸事業を行っており、売上高は前期比0.1%減の3,285百万円となりました。

その他の事業分野

その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品を提供する事業など、報告セグメントに含まれない事業については、売上高は前期比4.9%増の27,982百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ687百万円増加し、12,674百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は11,443百万円（前期比22.2%減）となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費7,008百万円、仕入債務の増加額5,188百万円、税金等調整前当期純利益3,085百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額5,865百万円、法人税等の支払額1,474百万円、たな卸資産の増加額1,397百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は5,639百万円（前期比30.6%増）となりました。

これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出5,460百万円、関係会社株式の取得による支出50百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果返済した資金は5,048百万円（前期比47.4%減）となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出5,604百万円、短期借入金の減少による支出1,194百万円であり、収入の主な内訳は、コマーシャル・ペーパー発行による収入1,500百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
社会システム事業	92,019	98.6
産業システム事業	29,430	128.2
エンジニアリング事業	24,958	116.5
不動産事業	-	-
その他	18,110	93.1
合計	164,518	104.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記その他は、報告セグメントに属さない生産部門等であり、主に工事・購入品であります。
3. 金額は販売価格であり、消費税等を含んでおりません。
4. 上記金額は、提出会社セグメント間の内部取引高が含まれており、外部売上に対応する金額ではありません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
社会システム事業	107,295	107.5	87,728	106.2
産業システム事業	34,694	124.6	13,257	110.1
エンジニアリング事業	25,104	110.2	5,558	91.9
不動産事業	3,024	99.9	199	100.8
その他	16,867	109.7	2,941	100.6
合計	186,985	110.8	109,686	105.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は販売価格であり、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
社会システム事業	102,169	101.5
産業システム事業	33,473	127.0
エンジニアリング事業	25,592	117.6
不動産事業	3,022	99.9
その他	16,849	106.0
合計	181,106	108.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は販売価格であり、消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

対処すべき課題

今後の経済状況につきましては、欧州経済の停滞やアジア経済の減速等への懸念から依然として先行き不透明な状況です。国内では、震災復興の需要により緩やかに回復する見通しがあるものの、円高基調の継続や電力供給の制約による海外生産シフトの動きなど、当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さぬ状況が続くものと思われ、

こうした状況に鑑み、当社グループでは、中期経営計画「POWER5」で目指す「明電グループの挑戦 - ものづくり“POWER”で社会に貢献 - 」という基本的な方向性を維持しながらも、現下の経営環境に即した重点施策の「見直し」と「強化」を行うこととし、新たにフェーズ（平成24年度から平成26年度）として3か年の取組みを開始いたしました。

[POWER5 フェーズ 重点施策]

フェーズ（平成24年度から平成26年度）では、5つの重点施策を実行します。

「成長事業」の加速

電気自動車用モータ・インバータ、真空コンデンサ、スマートグリッド、蓄電デバイス、ロジスティクスの5つの事業の成長拡大を加速し、当社グループの成長を牽引する「成長事業」への飛躍を目指します。

「既存コア事業」の強化と新規展開の加速

水処理、電鉄、動力計測システムの3つのコア事業の競争力強化と海外展開を中心とする新規分野の拡大に取り組みます。また、当社製品のメンテナンスサービスをおこなうエンジニアリング事業の新規展開を加速します。

グループ海外戦略の強化

「成長事業」「既存コア事業」の海外展開として、海外販売・生産体制の強化、海外市場向けの製品開発、M&Aやアライアンスなどを積極的に展開し、平成25年度の目標「連結海外売上高比率30%」の達成を目指します。

製品競争力の強化

変電・配電製品、発電製品、電力変換製品の3製品の「製品戦略」を統括する製品主管役員を新たに選任し、製品競争力（価格、性能など）の強化に取り組みます。特に、変電・配電製品は、エコ対応製品の開発や海外生産の拡大を推進します。

事業再編・アライアンス（M&A）の推進

事業展開の加速と経営資源の有効活用のために、国内・海外の企業や大学等との戦略的なアライアンスやM&Aを推進します。

POWER5の遂行により、豊かな社会に貢献できる製品・サービスを安定的に提供することで、お客様に安心と喜びをもたらし、かつ高い収益を実現している会社を目指します。さらに、社員一人ひとりが高い満足感と誇りを感じられる会社を目指します。

株主各位におかれましては、何とぞ一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

(1) 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量取得であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量取得の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量取得の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社グループの企業価値の源泉は、主に、グループ全体で創業以来培ってきた豊富な技術蓄積と「ものづくり力」、特に、環境対応製品を生み出す技術開発力、高品質かつ豊富な製品ラインナップと品質保証体制、お客様ニーズに応じたシステムエンジニアリング力、充実した保守サービス体制、お客様や、取引先及び従業員との安定的かつ強固な信頼関係の5点に集約することができ、当社グループはこれらを相互に連繫させることにより、安定的な事業活動を展開しております。当社株式の大量取得を行う者が、これらの当社の企業価値の源泉を理解したうえで、それを中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになりません。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量取得を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

(2) 基本方針実現に資する特別な取組みの内容の概要

当社グループでは今後も着実に事業を展開していくため中期経営計画「POWER5」を推進しております。「明電グループの挑戦 - ものづくり“POWER”で社会に貢献 -」をスローガンに掲げ、成長・新事業の確立、民需・海外事業の更なる開拓、「選択と集中」による収益力の改善、「ものづくり力」の強化、CSR経営の普遍的推進、の5つの基本方針を基に展開しております。

(POWER5フェーズの詳細については、当社の平成24年5月11日付プレスリリースをご参照ください。)

また、当社では平成15年6月より執行役員制を導入し、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能とを分離し、業務執行の迅速化を図り、効率的な経営を進めるとともに、取締役会を重要な戦略的意思決定を行う場として活性化し、その機能強化を図っております。また、現時点における取締役10名のうち2名を社外取締役とすることで、経営の透明性を確保し、取締役会による業務執行に対する監督機能を充実させ、コーポレート・ガバナンスを強化しております。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止

するための取組みの内容の概要

当社は、平成23年5月13日開催の取締役会及び平成23年6月24日開催の第147期定時株主総会の各決議に基づき、「当社株式の大量取得行為に関する対応策」(買収防衛策)を更新いたしました(以下、更新後の買収防衛策を「本プラン」といいます。)

本プランは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値・株主共同の利益に反する当社株式の大量取得を抑止するために、当社株式に対する大量取得が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様様に代替案を提案したり、あるいは株主の皆様がかかる大量取得に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることを目的としております。

本プランは、当社株券等の20%以上を買収しようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求める等、上記の目的を実現するために必要な手続を定めています。買収者は、本プランに係る手続が開始された場合には、当社取締役会又は株主総会において本プランを発動しない旨の決議がなされるまでの間、買付等を実行してはならないものとします。

買収者は、買付等の開始又は実行に先立ち、意向表明書及び買付等の内容の検討に必要な所定の情報等を記載した買付説明書を、当社に対して提出して頂きます。また、独立委員会は、当社取締役会に対しても、買付等の内容に対する意見、根拠資料、代替案等の情報を提供するように要求することができます。

独立委員会は、当該買付等の内容の検討その他の情報収集や買収者との協議・交渉等を行ったうえで、当該買付等が本プランに定められた手続に従わない場合又は当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある場合であって、かつ本プランに定める新株予約権の無償割当てを実施することが相当であるとき等、本プラン所定の発動事由に該当すると判断したときは、当社取締役会に対して、買収者等による権利行使は原則として認められないとの行使条件及び当社が買収者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権の無償割当てを実施すべき旨の勧告を行います（なお、独立委員会は、当該勧告に際して、予め当該実施に関して株主総会の承認を得るべき旨の留保を付すことができます。）。当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重して新株予約権の無償割当ての実施又は不実施等に関する会社法上の機関としての決議を速やかに行うものとします（但し、当社取締役会は、本プラン所定の場合に、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様意思を確認することができるものとし、かかる株主総会が開催された場合には、当社取締役会は、かかる株主総会の決議に従って決議を行うものとします。）。

本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使又は当社による取得に伴って買収者等以外の株主の皆様が当社株式が交付された場合には、買収者等以外の株主の皆様が、1個の新株予約権につき原則として1株の当社株式を取得することから、買収者等の有する当社の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。

本プランの有効期間は、原則として、平成23年6月24日開催の第147期定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終了の時までとされております。

（４）具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画「POWER5」及びコーポレート・ガバナンスの強化等の各施策は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を充足しております。また、本プランは、第147期定時株主総会において株主の皆様承認を得て更新されており、有効期間が約3年間と定められていること、本プランの発動の是非について株主の意思の確認がなされることがあること、当社の株主総会又は取締役会により本プランを廃止できるとされていること等、株主意思を重視するものとなっております。これらに加え、当社経営陣から独立した社外取締役等によって構成される独立委員会が設置され、本プランの発動等に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家等を利用し助言を受けることができるとされていることにより、その判断の公正さ・客観性が担保されていること等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（１）経済の動向

当社グループが事業活動を行っている日本、アジア、アメリカ、その他の市場において、景気後退により民間設備投資が減少した場合、また、公共事業の削減が行われた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（２）資材価格の変動

原材料の価格が高騰した際に、製品価格に反映することが困難な場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 保有資産価格の変動

有価証券等の金融資産を保有しているため、時価の変動により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利の変動

当社グループの借入金は、平成24年3月末時点で59,051百万円(総資産の27.9%)であり、今後の市場金利の動向によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社グループの年金資産の運用利回りが低下した場合、退職給付債務を計算する前提となる基礎率に変更がある場合、及び退職給付制度の変更がある場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外事業

当社グループは、アジアとアメリカを中心とする海外市場における事業の拡大を図っております。海外事業においては、それぞれの国や地域において、テロの発生及び政情悪化、予期せぬ法律・規則の変更、商習慣の相違等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替相場の変動

当社グループは、海外事業の拡大をはかっており、為替相場の変動リスクを軽減させるための施策を実行しておりますが、急激な為替相場の変動が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 重要な訴訟等

当社グループの事業活動に関連して、様々な事由により、当社グループに対して訴訟その他の請求が提起される可能性があります。その内容によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害

当社グループの拠点のいずれかが大規模災害に被災し、稼働が困難になった場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年12月26日に、株式会社日立製作所、富士電機株式会社及び当社の合併会社である株式会社日本A E パワーシステムズ(以下、「A E パワー」といいます。)における合併事業を解消することにつき取締役会で承認され、同日出資会社3社にA E パワーを含めた4社で合併解消の実行についての最終契約を締結しました。

この最終契約に基づき、A E パワーと当社100%出資子会社である明電T & D株式会社(以下、「明電T & D」といいます。)との間で、明電T & D株式会社を吸収分割承継会社とする契約を締結しております。

吸収分割の概要は次のとおりであります。

(1) 吸収分割の目的

A E パワーを事業主体とした変電・配電事業分野における合併を解消し、各社において事業の再構築・成長をめざすことを目的とする。

(2) 分割の方法

A E パワーを分割会社とし、明電T & Dを承継会社とする吸収分割

(3) 承継する資産等

A E パワー沼津事業所が所掌する事業に関する資産・負債及び権利義務

(4) 分割期日

平成24年4月1日

(5) 分割に際して発行する株式

明電T & Dは、本吸収分割に際して普通株式91,970株を発行し、A E パワーに交付する。

(6) 明電T & Dの概要

会社名 明電T & D株式会社
本店所在地 東京都品川区大崎二丁目1番1号
設立年月日 平成23年10月25日
事業内容 送变电・受变电・配電にかかる設備、機器の研究、開発、設計、製造、エンジニアリング、
販売、据付及び保守・サービスに関する事業
資本金 90百万円
発行済株式総数 900株

6【研究開発活動】

当社グループでは、中・長期的な視点から市場、技術動向を把握し、これまで培った技術を応用した新製品開発に取り組みながら、将来を見据えた基盤技術開発を進めております。

当連結会計年度の研究開発費は、連結売上高の4.7%にあたる8,424百万円となりました。各事業分野別の研究開発費は、社会システム事業分野で3,622百万円、産業システム分野で2,127百万円、エンジニアリング事業分野で130百万円、その他事業分野で98百万円となりました。また、研究開発本部等で実施している全社共通の研究開発費は2,445百万円となりました。

当連結会計年度の主な研究開発の取り組みは次のとおりです。

新製品開発では、上下水道施設の維持管理業務を効率化するクラウド技術を活用した監視制御システムや、海外市場での拡販を目指した国際規格準拠の高圧インバータを開発いたしました。

一方、基盤技術関連では、次世代の電力用半導体素子（炭化ケイ素）を応用したインバータ製品等の開発を推進しております。また、電気自動車向け等のモータ技術においては、資源リスク（希土類問題）に対応すべく省レアアースモータの開発を促進させております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末（以下、「当期末」）の総資産は、前連結会計年度末（以下、「前期末」）比4,861百万円（2.4%）増加し、211,732百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産増加に伴い前期末比7,548百万円（6.9%）増加の116,585百万円となりました。

固定資産は、関係会社株式の減少と、有形固定資産の減価償却による減少のため、前期末比2,686百万円（2.7%）減少の95,147百万円となりました。

当期末の負債の合計は、前期末比4,161百万円（2.7%）増加して158,310百万円となりました。

流動負債は、買掛金及びコマーシャル・ペーパー等の増加により、前期末比7,260百万円（7.7%）増加し、102,027百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少等により、前期末比3,098百万円（5.2%）減少し、56,283百万円となりました。

当期末の純資産合計は当期純利益の増加により利益剰余金が増加し、前期末比699百万円（1.3%）増加して53,421百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末の24.4%から24.2%となりました。

(2) 経営成績

事業の売上高の概況につきましては、「第2 事業の状況」に記載しております。当連結会計年度（以下「当期」）の営業利益は6,279百万円となり前連結会計年度（以下「前期」）と比較し501百万円増加しております。

当期の金融収支（受取利息配当金から支払利息、手形売却損を差し引いた純額）は、491百万円の費用計上となりました。前期の金融収支が492百万円の費用計上であるため、費用計上が0百万円減少しております。この結果、経常利益は5,266百万円となり前期と比較して653百万円増加し、売上高経常利益率は2.9%となっております。

当期の特別損益につきましては、特別利益が19百万円、特別損失が2,200百万円となりました。特別利益の主な内訳は、関係会社清算益12百万円であり、特別損失の主な内訳は、関係会社株式評価損1,378百万円、投資有価証券評価損439百万円、減損損失247百万円、事業整理損105百万円であり、

この結果、税金等調整前当期純利益は3,085百万円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主利益を差し引いた当期純利益は1,679百万円となっております。また、1株当たり当期純利益は7円40銭、自己資本利益率は3.3%となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは、各セグメントにおいて成長が期待できる分野への投資に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（金額には消費税等を含みません。）の内訳(有形固定資産のほか、ソフトウェアへの投資を含みます。)は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	設備投資額
社会システム事業	2,057
産業システム事業	1,948
エンジニアリング事業	138
不動産事業	-
その他	237
全社	2,441
合計	6,823

各セグメントの主要な投資内容は、次のとおりであります。

社会システム事業は、水処理関連設備増強428百万円、生産効率向上のための工場再配置504百万円であります。産業システム事業は、電気自動車用モータ・インバータ生産設備増強465百万円、インバータ工場の増設（杭州）252百万円、動力計測システム関連設備増強315百万円等であります。エンジニアリング事業は、メンテナンス業務に関わる設備の増強138百万円等であります。全社は、情報システム関連設備整備増強1,284百万円、電力変換装置の実験棟増設130百万円等であります。

なお、当連結会計年度の生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の除却、売却または災害による滅失などはありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
太田事業所 (群馬県太田市)	社会システム事業 産業システム事業 その他	回転機システム 製造設備 動力計測システム製 造設備	2,297	606	796 (175)	404	4,103	379
沼津事業所 (静岡県沼津市)	社会システム事業 産業システム事業 その他	ソレスター製造 設備 環境システム製造 設備 コンピュータ システム製造設備 電子機器製造設備 研究開発設備 インバータ製造 設備	8,875	1,254	2,198 (269)	1,340	13,668	1,037
名古屋事業所 (愛知県清須市)	産業システム事業 その他	産業車両用電装品・ ロジスティクスシス テム製造設備	666	138	220 (97)	86	1,111	103
本社事務所 五反田事務所 (東京都品川区) 支社・支店・営業所等 (大阪府大阪市 中央区他)	社会システム事業 産業システム事業 不動産事業 その他	システムエンジニア リング業務関連設備 研究開発設備 全社管理業務 関連設備 購買業務関連設備 販売業務関連設備	24,921	482	3,647 (131)	3,346	32,397	1,339
メンテナンス拠点 (兵庫県尼崎市他)	エンジニアリング 事業 その他	メンテナンス業務関 連設備	650	40	1,442 (13)	204	2,337	817
合計			37,411	2,521	8,304 (688)	5,381	53,619	3,675

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定及びソフトウェアの合計です。

なお、上記の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 土地面積は千㎡未満を切り捨てて表示しております。
3. 上表のほか、賃借中の土地、建物(年間賃借料516百万円)があります。
4. 上表の「本社事務所」の土地の面積には、(株)世界貿易センタービルディングと共有している土地18千㎡が含まれております。
5. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
明電興産(株)	本社等 (東京都 品川区等)	その他	建物・土地等	359	10	708 (4)	94	1,172	327
(株)甲府明電舎	本社等 (山梨県 中央市)	産業システム 事業	電気製造設備等	90	354	- -	517	962	177

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定及びソフトウェアの合計です。

なお、上記の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 土地面積は千㎡未満を切り捨てて表示しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 海外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
MEIDEN SINGAPORE PTE.LTD.	本社等 (シンガ ポール)	社会シス テム事業	電気機器製 造設備等	556	263	- -	127	947	272

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定及びソフトウェアの合計です。

なお、上記の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 土地面積は千㎡未満を切り捨てて表示しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は10,400百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメントの名称	平成24年3月末 計画金額	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
社会システム事業	4,100	回転機・開閉制御装置・監視制御装置・水処理装置・電力変換装置・変電、配電製品の製造設備等の増強、合理化、老朽更新等	自己資金及び借入金
産業システム事業	2,500	動力計測システム・電気自動車用モータ、インバータ・電動力応用製品・真空コンデンサ・電子機器製品・ロジスティクス関連製品の製造設備等の増強、合理化、老朽更新等	
エンジニアリング事業	300	メンテナンスに関わる設備の増強、老朽更新等	
不動産事業		大崎駅西口開発事業として建設した業務・商業ビル並びにスポーツクラブ付きビジネスホテル等の賃貸事業	
その他	300	以上のセグメントに属さない業務に関する設備の増強、老朽更新等	
全社	3,200	事業セグメントにまたがる共通設備の合理化、老朽更新等	
合計	10,400		

(注) 1. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 各セグメントの主要な計画概要は、次のとおりであります。

社会システム事業は、水処理関連設備増強1,000百万円、明電T & D生産設備増強1,000百万円、変圧器試験用発電機増強(シンガポール)200百万円等であります。

産業システム事業は、電気自動車用モータ・インバータ生産設備増強700百万円、動力計測システム関連設備増強300百万円等であります。

エンジニアリング事業は、メンテナンス業務に関わる設備の増強300百万円等であります。

全社は、情報システム関連設備整備増強1,600百万円等であります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	576,000,000
計	576,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	227,637,704	227,637,704	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	227,637,704	227,637,704	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数 (千株)	残高 (千株)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)	
平成17年9月30日	18,615	227,637	-	17,070	-	5,000	平成17年9月26日開催の 定時取締役会決議に基づ き、自己株式18,615千株を 消却しております。

(6) 【所有者別状況】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(名)		56	57	438	124	11	23,789	24,475	-
所有株式数(単元)		74,596	10,765	51,732	13,427	24	75,683	226,227	1,410,704
割合(%)		32.98	4.76	22.87	5.94	0.01	33.44	100.00	-

- (注) 1. 自己株式693,620株は、株式の状況の「個人その他」に693単元、「単元未満株式の状況」に620株含まれております。
2. 証券保管振替機構名義の株式3,654株は、株式の状況の「その他の法人」に3単元、「単元未満株式の状況」に654株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友電気工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	13,147	5.78
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	11,209	4.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	9,082	3.99
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7-1	8,730	3.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,288	3.64
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5-33	7,000	3.08
明電舎従業員持株会	東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower	5,766	2.53
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18-24	5,307	2.33
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27-2	4,377	1.92
明友持株会	東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower	2,892	1.27
計	-	75,799	33.30

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の保有株式は、信託業務にかかる株式であります。
2. 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付けで中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号が三井住友信託銀行株式会社になりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 693,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 225,534,000	225,534	-
単元未満株式	普通株式 1,410,704	-	-
発行済株式総数	227,637,704	-	-
総株主の議決権	-	225,534	-

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式3,654株のうち、3,000株は、「完全議決権株式(その他)」に含まれており、654株は、「単元未満株式」に含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2. 自己株式693,620株のうち、620株は、「単元未満株式」に含まれております。

【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社明電舎	東京都品川区大崎 二丁目1番1号	693,000	-	693,000	0.30
計	-	693,000	-	693,000	0.30

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,097	1,872,021
当期間における取得自己株式	2,239	631,948

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	2,894	882,873	-	-
保有自己株式数	693,620	-	695,859	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

株主のみなさまへの適切な利益還元を経営の重要課題として位置づけており、株主資本の充実と株主資本利益率の向上を図るとともに、業績に応じた適正な配当を実施することを基本方針としております。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保については、市場競争力の維持・向上のために、設備投資及び研究開発投資へ効果的に充当することにしております。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき1株につき4円の普通配当を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月26日 定時株主総会決議	907	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	538	361	644	462	386
最低(円)	213	112	230	237	253

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	309	303	286	287	312	316
最低(円)	282	256	253	258	268	288

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役職名 及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	片岡 啓治 (昭和18年12月22日)	平成 4.6 株式会社住友銀行 取締役 " 8.5 同行 常務取締役 本店営業本部長 " 10.5 同行 常務取締役 本店支配人 " 10.6 当社 取締役副社長 " 14.6 当社 取締役社長 " 20.6 当社 取締役会長 現在に至る	(注3)	115
代表取締役 取締役社長	稲村 純三 (昭和23年4月2日)	昭和 46.4 当社入社 平成 15.6 執行役員 " 16.6 産業システム事業本部動力計測システム事業部長 " 18.4 常務執行役員 " 19.4 専務執行役員 産業システム事業本部長 " 19.6 取締役 " 20.6 取締役社長 現在に至る	(注3)	51
代表取締役 取締役副社長	浜崎 祐司 (昭和27年2月4日)	平成 17.6 住友電気工業株式会社 常務執行役員 ブロードバンド・ソリューション事業本部長 研究開発本部 副本部長 " 18.6 同社 常務取締役 ブロードバンド・ソリューション事業本部長 " 20.6 同社 常務取締役 情報通信研究開発本部長 " 22.4 当社 専務執行役員 " 22.6 当社取締役 " 23.4 当社取締役副社長 現在に至る	(注3)	22
代表取締役 取締役副社長	正木 浩三 (昭和28年12月2日)	平成 19.4 株式会社三井住友銀行 常務執行役員 中国本部長 兼 上海支店長 " 21.4 同行 三井住友銀行(中国)有限公司会長 " 22.4 当社 専務執行役員 " 22.6 当社取締役 " 23.4 当社取締役副社長 現在に至る	(注3)	16
取締役 兼 専務執行役員	和地 彰 (昭和25年4月17日)	昭和 48.4 当社 入社 平成 18.4 執行役員 社会システム事業本部 環境・社会事業部長 " 21.4 執行役員 水・環境事業部長 " 22.4 常務執行役員 水・環境事業部長 " 24.4 専務執行役員 " 24.6 取締役 現在に至る	(注3)	19
取締役 兼 専務執行役員	川島 源太郎 (昭和26年7月16日)	昭和 49.4 当社 入社 平成 18.4 執行役員 関西支社長 " 22.4 常務執行役員 " 24.4 専務執行役員 " 24.6 取締役 現在に至る	(注3)	48
取締役 兼 専務執行役員	三井田 健 (昭和30年8月16日)	昭和 53.4 当社 入社 平成 20.4 執行役員 経営企画グループ長兼経営企画部長 " 23.4 常務執行役員 経営企画グループ長兼 経営企画部長 " 24.4 専務執行役員 経営企画グループ長 " 24.6 取締役 現在に至る	(注3)	6
取締役	川上 哲郎 (昭和3年8月3日)	昭和 50.5 住友電気工業株式会社 取締役 " 53.6 同社 常務取締役 " 55.6 同社 専務取締役 " 57.6 同社 社長 平成 3.6 同社 会長 " 14.6 当社 取締役 現在に至る	(注3)	20

役職名 及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	広崎 膨太郎 (昭和21年11月1日)	平成 16.4 日本電気株式会社 執行役員常務 兼 知的資産事業本部長 " 18.4 同社 執行役員専務 " 19.6 同社 取締役 執行役員専務 " 20.4 同社 代表取締役 執行役員副社長 " 22.6 当社 取締役 現在に至る	(注3)	-
常任監査役 (常勤)	須藤 薫 (昭和25年4月4日)	昭和 49.4 当社入社 平成 14.4 総務部副部長 " 15.7 株式会社新興製作所 営業第二本部 副本部長 " 16.7 当社 中部支社副支社長 " 17.5 社団法人日本電機工業会 総務部長 " 21.4 明電興産株式会社 取締役 営業本部副本部長 " 22.6 当社 支配人 " 22.6 当社 常任監査役 現在に至る	(注4)	16
常任監査役 (常勤)	田中 和之 (昭和30年6月10日)	昭和 53.4 当社入社 平成 16.5 情報・通信事業本部 事業統括部長 " 16.6 産業システム事業本部 事業統括部長 " 21.4 動計・搬送システム事業部 企画統括部長 " 24.4 監査役室 支配人 " 24.6 常任監査役 現在に至る	(注4)	13
監査役	井上 政清 (昭和26年7月22日)	平成 16.6 住友信託銀行株式会社 常務執行役員 " 18.6 同行 取締役 兼 専務執行役員 " 19.6 同行 取締役 兼 専務執行役員 本店営業各部担当地区総括支配人 " 20.6 住信リース株式会社 取締役社長 住信リーシング&ファイナンスグループ株式会社 代表取締役 " 21.6 住信リース株式会社 取締役社長 住信・松下フィナンシャルサービス株式会社 取締役社長 " 22.4 住信・パナソニックフィナンシャルサービス 株式会社 取締役社長 " 24.6 当社 監査役 現在に至る	(注4)	-
監査役	秦 喜秋 (昭和20年11月4日)	平成 10.6 住友海上火災保険株式会社 常務取締役 " 11.6 同社 常務取締役 関東甲信越営業本部長 " 12.6 同社 常務取締役 常務執行役員 リスクマネジメント企画本部長 兼 関東甲信越営業本部長 " 13.10 三井住友海上火災保険株式会社 常務取締役 常務執行役員 " 14.6 同社 専務取締役 専務執行役員 " 17.4 同社 取締役 副社長執行役員 " 18.4 同社 取締役 共同最高経営責任者 " 18.6 同社 取締役会長 共同最高経営責任者 " 18.8 同社 取締役会長 " 20.4 三井住友海上グループホールディングス株式会社 取締役会長 " 22.4 三井住友海上火災保険株式会社 取締役 " 24.6 当社 監査役 現在に至る	(注4)	-
計				326

(注) 1. 取締役川上哲郎及び広崎膨太郎の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役井上政清及び秦喜秋の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
4. 任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各組織の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るため、執行役員制を導入しております。
平成24年6月26日現在の執行役員は21名であり、専務執行役員と地彰(取締役兼務)、同川島源太郎(取締役兼務)、同三井田健(取締役兼務)、常務執行役員請閑憲一、同山本功一、同森田誠、同杉井守、執行役員大湊茂夫、同山田哲夫、同森川哲也、同富田正己、同新木典壽、同田中均、同上野一視、同田中哲司、同仁平靖正、同若林茂隆、同谷川宜孝、同町村忠芳、同藤原勇、同五十嵐和巳で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 会社の機関及び業務の適正を確保するための体制の整備の状況等

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「より豊かな未来をひらく」ことを企業使命とし、「お客様の安心と喜びのために」を提供価値とした理念のもと、より豊かで住みよい未来社会の実現に貢献するため、新しい技術と価値の創造にチャレンジし続けるとともに、お客様の安心と喜びのために、環境への配慮と丁寧なサポートを徹底し、品質の高い製品、サービスを通じてお客様の課題解決や夢の実現をお手伝いすることを基本姿勢としております。

この基本姿勢を実行に移すため、平成18年5月の定時取締役会において「業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針」を策定しました。

コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役設置会社ですが、平成15年6月より執行役員制を導入し、あわせて取締役会の機能強化を図り、取締役会が有する「経営の意思決定及び監督機能」と「業務執行機能」とを分離し、前者を取締役に付与し、後者を代表取締役及び代表取締役から権限委譲された執行役員に付与しております。

これにより、取締役会は明電グループ全体の視点に立った経営意思決定と経営全般を指揮監督する役割責任を担っております。

取締役の員数は9名であり、この員数は、激変する事業環境において、十分な議論を尽くし、的確かつ迅速な意思決定が行える規模であると考えております。また、取締役会を構成する取締役9名のうち2名を社外取締役としており、業務執行に対する監督機能を充実させ、コーポレートガバナンスを強化しております。

取締役会により選任された執行役員は、取締役会が決定する明電グループ経営方針に従い、代表取締役から権限委譲された範囲での特定の業務執行における役割責任を担い、代表取締役の業務監督を受けながら、機動的な業務執行を行っております。

このようにコーポレートガバナンスの実効性の確保を図る一方、当社内の経営陣と利害関係を有さない独立性のある社外取締役を選任しており、一般株主との利益相反の可能性も回避できる体制を採用しております。

コンプライアンス体制については、平成15年1月よりコンプライアンスプログラムを構築しており、トップから従業員まで全社を挙げてコンプライアンスに基づく企業行動の徹底を図り、当社の健全な自治確立と社会的信用の蓄積に寄与することに努めております。

コンプライアンスに基づく企業行動を徹底するための重要方針を審議し、立案し、推進するため、代表取締役又は役付執行役員を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しており、年間2回、定期的に当該委員会を開催しております。また、コンプライアンスに関する問題が生じた場合は、必要に応じて、臨時に開催することとしております。

各職場においては、全国で174名のコンプライアンスマネージャを配置し、担当する職場が法令・定款・社内規程等の社会的規範に従って業務を遂行しているか否かの確認や、担当する職場の従業員からのコンプライアンスに関する相談窓口としての役割を担っております。

また、コンプライアンスに関する問題が生じた場合や生じるおそれのある場合の通報窓口として、コンプライアンス・ホットラインを設置し、書面、電話、電子メールによる相談を受け付けております。

なお、関係会社においても、当社に準じた体制を構築しております。

平成18年4月より「公益通報者保護規程」を設けるとともに、法令違反等を発見した従業員等が通報する窓口として、社内窓口（コンプライアンス事務局）及び社外窓口（法律事務所）を設置し、書面、電話、電子メール、ファクシミリによる相談を受け付けております。

これにより、組織的又は個人的な法令違反等について通報した者に対する不利益な取り扱いを防止し、前述のコンプライアンス体制と相まって当社の健全な自治確立と社会的信用の蓄積に寄与することに努めております。

内部監査、監査役及び会計監査の状況

内部監査については、各部門の業務運営の制度と業務実施状況を監査し、財産の保全と経営効率の向上を図り、収益力向上に貢献することを目的とする専門部署を設置しており、業務執行に対する監督機能を強化しております。

監査役監査については、公正不偏な立場での適切な監査の実施により、会社の健全なる発展に寄与し、株主の負託に応えるとともに会社の社会的信用の維持向上に努めることを方針としております。監査役の員数は4名（うち社外監査役2名）で、監査役監査を補佐するために、監査役の指揮・監督の下職務に従事する2名の専属スタッフを配置しております。社外監査役のうち井上政清氏は、金融機関における実務経験及び役員を務めた経験から、また秦喜秋氏は損害保険会社における実務経験及び役員を務めた経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査については、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠した監査を、有限責任 あずさ監査法人（業務執行社員は落合操氏、若尾慎一氏）が行っております。なお、当該監査法人又は業務執行社員との間には特別の利害関係はなく、適切な会計監査を受けております。監査補助者は公認会計士6名、その他9名であります。

内部監査、監査役監査、会計監査人監査はそれぞれ独立して実施しておりますが、内部監査部門、監査役、会計監査人とも連携を密にし、監査効率の向上を図っております。

そのほか、会社の業務執行について、執行側の顧問弁護士から必要に応じて助言を受けております。なお、監査側も別の顧問弁護士と契約し、必要に応じて助言を受けており、当該弁護士に公益通報社外窓口を依頼しております。

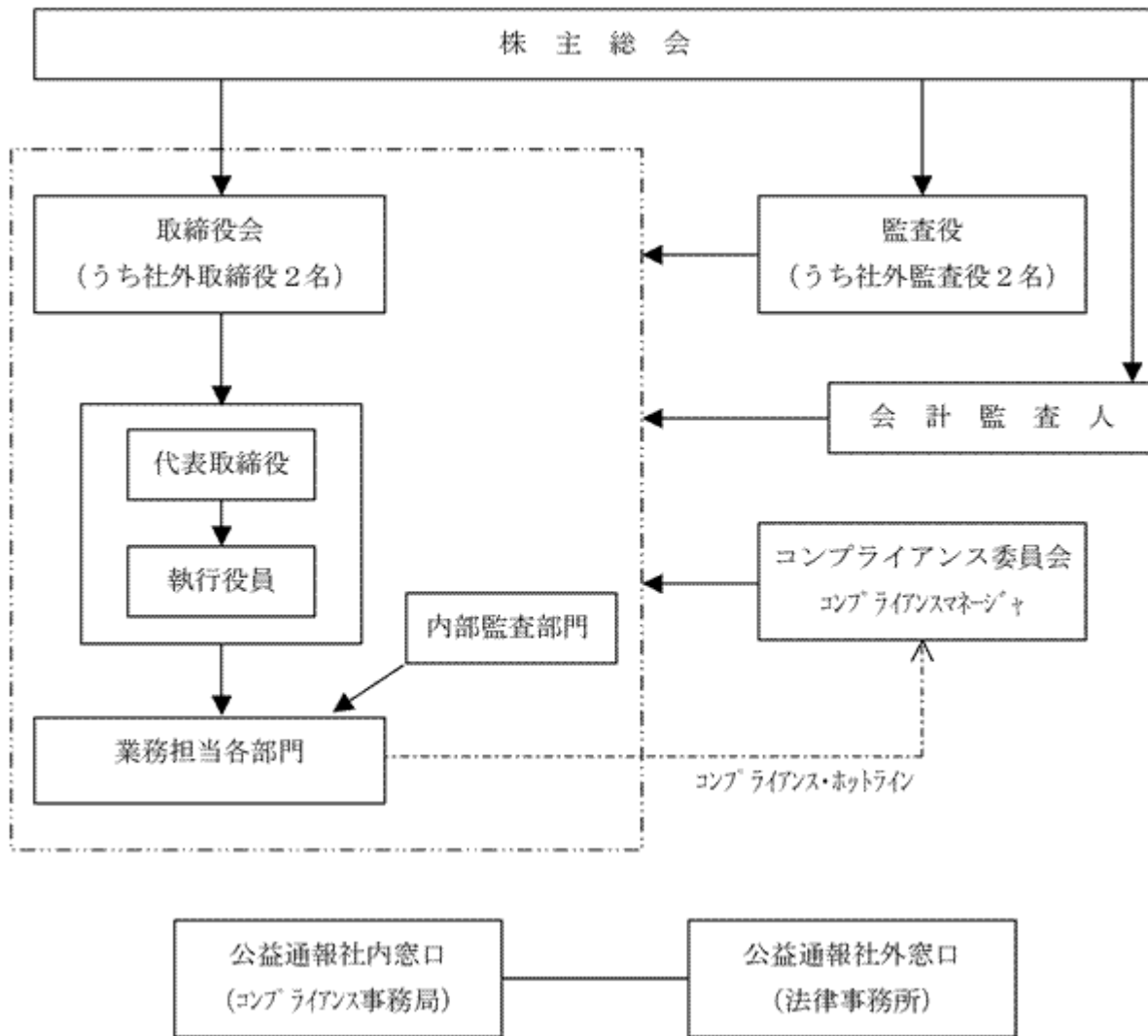
社外取締役及び社外監査役の状況

社外取締役2名及び社外監査役2名については、当社との間に人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。（社外取締役、社外監査役の当社株式の保有状況については、「第4 提出会社の状況 5 . 役員の状況」に記載しております。）社外取締役及び社外監査役が役員であった他の会社は、当社の主要な株主ではなく、また製品販売、資材調達、資金の借入、保険商品の購入等の取引関係はあるものの当社事業の意思決定に対して親会社と同等の影響を与えるような主要な取引先ではございません。

また、社外取締役及び社外監査役は、金融商品取引所が定める独立役員として届け出るため、これらの選任にあたっては、金融商品取引所が開示を求める独立性の基準を参考に一般株主と利害相反が生じるおそれのない社外取締役及び社外監査役としております。

また、社外役員とは責任限定契約を締結しており、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役が700万円又は法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役が500万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

当社の業務執行・監視及び内部統制の模式図は以下のとおりであります。



(2) 役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	366	366	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	42	42	-	2
社外役員	13	13	-	4

(注) 1．ストックオプション制度は採用していません。

2．平成19年6月の定時株主総会の終結の時をもって、退職慰労金制度を廃止しております。

3．当事業年度において、当社および主要な連結子会社から受けた役員報酬額が100百万円以上の役員は存在しないことから役員ごとの報酬等の額は記載していません。

ロ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数	内容
45	2	専務執行役員分の報酬

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役報酬

基本報酬と役員賞与に分け、基本報酬については、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で、代表権の有無、役付役員の職務内容その他の要素を勘案し、適切な配分がなされるよう取締役会において決定しております。

また、役員賞与については、当期にかかる業績を勘案した額を、株主総会において決定しております。

監査役報酬

株主総会で決議された報酬枠の範囲内で、監査役の業務に報いることのできる適切な額を、常勤・非常勤の別及び各監査業務の内容等を勘案しつつ、監査役会において決定しております。

(3) 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 147銘柄
貸借対照表計上額の合計額 12,987百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社小松製作所	502,078	1,418	取引先との関係維持・強化のため
豊田通商株式会社	484,250	664	取引先との関係維持・強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	244,755	632	主要取引銀行との関係維持・強化のため
丸一鋼管株式会社	270,569	556	取引先との関係維持・強化のため
北海道電力株式会社	309,204	498	取引先との関係維持・強化のため
株式会社常陽銀行	1,517,364	496	主要取引銀行との関係維持・強化のため
住友不動産株式会社	274,000	455	取引先との関係維持・強化のため
中部電力株式会社	240,489	444	取引先との関係維持・強化のため
株式会社小野測器	1,769,000	424	取引先との関係維持・強化のため
株式会社ダイヘン	1,186,000	413	取引先との関係維持・強化のため
住友大阪セメント株式会社	1,572,000	378	取引先との関係維持・強化のため
東北電力株式会社	227,910	320	取引先との関係維持・強化のため
東京電力株式会社	681,258	317	取引先との関係維持・強化のため
アサヒビール株式会社	207,000	286	取引先との関係維持・強化のため
東京瓦斯株式会社	733,741	278	取引先との関係維持・強化のため
株式会社日本製鋼所	423,000	275	取引先との関係維持・強化のため
スルガ銀行株式会社	371,665	274	主要取引銀行との関係維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	680,340	261	主要取引銀行との関係維持・強化のため
住友商事株式会社	213,322	253	取引先との関係維持・強化のため
九州電力株式会社	148,422	241	取引先との関係維持・強化のため
住友信託銀行株式会社	542,028	233	主要取引銀行との関係維持・強化のため
東海旅客鉄道株式会社	350	230	取引先との関係維持・強化のため
株式会社三重銀行	926,715	207	主要取引銀行との関係維持・強化のため
株式会社電業社機械製作所	127,500	191	取引先との関係維持・強化のため
日本碍子株式会社	125,840	187	取引先との関係維持・強化のため
横河電機株式会社	274,000	173	取引先との関係維持・強化のため
東日本旅客鉄道株式会社	34,500	159	取引先との関係維持・強化のため
大王製紙株式会社	246,087	157	取引先との関係維持・強化のため
住友化学株式会社	378,155	156	取引先との関係維持・強化のため
JFEホールディングス株式会社	62,520	152	取引先との関係維持・強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社小松製作所	502,078	1,184	取引先との関係維持・強化のため
豊田通商株式会社	484,250	815	取引先との関係維持・強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	244,755	666	主要取引銀行との関係維持・強化のため
株式会社常陽銀行	1,517,364	575	主要取引銀行との関係維持・強化のため
株式会社小野測器	1,769,000	562	取引先との関係維持・強化のため
住友不動産株式会社	274,000	546	取引先との関係維持・強化のため
丸一鋼管株式会社	270,569	522	取引先との関係維持・強化のため
アサヒビール株式会社	207,000	379	取引先との関係維持・強化のため
住友大阪セメント株式会社	1,572,000	378	取引先との関係維持・強化のため
北海道電力株式会社	309,204	375	取引先との関係維持・強化のため
中部電力株式会社	240,489	359	取引先との関係維持・強化のため
株式会社ダイヘン	1,186,000	353	取引先との関係維持・強化のため
スルガ銀行株式会社	371,665	314	主要取引銀行との関係維持・強化のため
東京瓦斯株式会社	733,741	286	取引先との関係維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	680,340	280	主要取引銀行との関係維持・強化のため
住友商事株式会社	213,322	255	取引先との関係維持・強化のため
株式会社日本製鋼所	423,000	239	取引先との関係維持・強化のため
東海旅客鉄道株式会社	350	238	取引先との関係維持・強化のため
横河電機株式会社	274,000	229	取引先との関係維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	819,721	216	主要取引銀行との関係維持・強化のため
東北電力株式会社	227,910	215	取引先との関係維持・強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,438,715	194	主要取引銀行との関係維持・強化のため
株式会社三重銀行	926,715	184	主要取引銀行との関係維持・強化のため
東日本旅客鉄道株式会社	34,500	179	取引先との関係維持・強化のため
株式会社電業社機械製作所	127,500	178	取引先との関係維持・強化のため
九州電力株式会社	148,422	174	取引先との関係維持・強化のため
日本碍子株式会社	125,840	148	取引先との関係維持・強化のため
東京電力株式会社	681,258	141	取引先との関係維持・強化のため
住友化学株式会社	378,155	133	取引先との関係維持・強化のため
株式会社豊田自動織機	50,000	124	取引先との関係維持・強化のため

(4)取締役の定数

当社の取締役は35名以内とする旨定款に定めております。

(5)取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 自己の株式の取得

当社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等に自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(8) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	93	8	89	2
連結子会社	-	-	-	-
計	93	8	89	2

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

国際財務報告基準に関するアドバイザー業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

当社グループの規模・業務の特性、監査日数等の要素を勘案して適切に決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,067	12,747
受取手形及び売掛金	60,183	65,389
商品及び製品	3,395	4,335
仕掛品	8 25,364	8 25,189
原材料及び貯蔵品	1,554	2,045
繰延税金資産	3,615	3,501
その他	5 3,165	5 3,710
貸倒引当金	309	335
流動資産合計	109,037	116,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,630	75,550
減価償却累計額	33,500	35,893
建物及び構築物(純額)	4, 7 41,130	4, 7 39,657
機械装置及び運搬具	38,177	36,503
減価償却累計額	27,915	27,435
機械装置及び運搬具(純額)	7 10,261	7 9,068
土地	4 9,365	4 9,356
建設仮勘定	413	1,510
その他	18,623	18,426
減価償却累計額	16,757	16,645
その他(純額)	1,865	1,780
有形固定資産合計	63,037	61,372
無形固定資産	3,176	3,709
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 23,008	2, 4 21,311
長期貸付金	377	29
繰延税金資産	5,896	6,616
その他	2,404	2,201
貸倒引当金	66	92
投資その他の資産合計	31,620	30,065
固定資産合計	97,834	95,147
資産合計	206,871	211,732

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,989	33,026
短期借入金	3, 4 8,633	3, 4 7,692
コマーシャル・ペーパー	22,000	23,500
未払金	9,825	10,800
未払法人税等	1,179	1,253
前受金	8,518	8,331
賞与引当金	5,080	4,797
製品保証引当金	864	249
受注損失引当金	8 625	8 658
その他	10,051	11,716
流動負債合計	94,767	102,027
固定負債		
長期借入金	4 32,602	4 27,858
退職給付引当金	22,446	24,170
役員退職慰労引当金	109	116
環境対策引当金	1,120	1,070
債務保証損失引当金	16	12
繰延税金負債	19	43
その他	3,067	3,012
固定負債合計	59,381	56,283
負債合計	154,149	158,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,070	17,070
資本剰余金	13,197	13,197
利益剰余金	19,057	19,825
自己株式	151	152
株主資本合計	49,173	49,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,515	2,664
繰延ヘッジ損益	46	90
為替換算調整勘定	1,133	1,309
その他の包括利益累計額合計	1,335	1,265
少数株主持分	2,213	2,216
純資産合計	52,722	53,421
負債純資産合計	206,871	211,732

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	167,729	181,106
売上原価	128,910	138,890
	1, 2, 3	1, 2, 3
売上総利益	38,819	42,216
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	647	716
販売手数料	531	645
従業員給料及び手当	10,665	11,199
賞与引当金繰入額	3,286	3,749
退職給付費用	2,106	2,174
減価償却費	2,215	2,002
賃借料	1,098	1,075
通信交通費	1,684	1,893
研究費	2,150	2,875
	3	3
その他	8,655	9,604
販売費及び一般管理費合計	33,041	35,937
営業利益	5,778	6,279
営業外収益		
受取利息及び配当金	415	393
受取賃貸料	316	252
持分法による投資利益	40	286
その他	1,256	988
営業外収益合計	2,028	1,920
営業外費用		
支払利息	900	880
出向者関係費	942	1,087
減価償却費	454	378
その他	895	587
営業外費用合計	3,193	2,933
経常利益	4,612	5,266
特別利益		
貸倒引当金戻入額	315	-
投資有価証券売却益	7	7
関係会社清算益	-	12
その他	20	-
特別利益合計	344	19

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
貸倒引当金繰入額	0	26
投資有価証券評価損	1,121	439
関係会社株式評価損	-	1,378
早期割増退職金	270	-
製品保証損失	800	-
環境対策引当金繰入額	604	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24	-
災害による損失	20	-
減損損失	-	4 247
事業整理損	-	5 105
その他	12	2
特別損失合計	2,854	2,200
税金等調整前当期純利益	2,102	3,085
法人税、住民税及び事業税	1,399	1,551
過年度法人税等	238	-
法人税等調整額	939	360
法人税等合計	698	1,191
少数株主損益調整前当期純利益	1,403	1,894
少数株主利益	207	215
当期純利益	1,196	1,679

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,403	1,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	998	130
繰延ヘッジ損益	5	49
為替換算調整勘定	362	242
持分法適用会社に対する持分相当額	31	11
その他の包括利益合計	1,324	150
包括利益	79	1,743
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	76	1,608
少数株主に係る包括利益	156	134

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,070	17,070
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,070	17,070
資本剰余金		
当期首残高	13,197	13,197
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	13,197	13,197
利益剰余金		
当期首残高	19,244	19,057
当期変動額		
剰余金の配当	907	907
当期純利益	1,196	1,679
持分法の適用範囲の変動	47	-
連結範囲の変動	428	3
当期変動額合計	187	768
当期末残高	19,057	19,825
自己株式		
当期首残高	145	151
当期変動額		
自己株式の取得	6	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	5	0
当期末残高	151	152
株主資本合計		
当期首残高	49,366	49,173
当期変動額		
剰余金の配当	907	907
当期純利益	1,196	1,679
自己株式の取得	6	1
自己株式の処分	0	0
持分法の適用範囲の変動	47	-
連結範囲の変動	428	3
当期変動額合計	193	767
当期末残高	49,173	49,940

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,530	2,515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,015	149
当期変動額合計	1,015	149
当期末残高	2,515	2,664
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	51	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	44
当期変動額合計	5	44
当期末残高	46	90
為替換算調整勘定		
当期首残高	871	1,133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262	175
当期変動額合計	262	175
当期末残高	1,133	1,309
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,608	1,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,272	70
当期変動額合計	1,272	70
当期末残高	1,335	1,265
少数株主持分		
当期首残高	2,157	2,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	2
当期変動額合計	55	2
当期末残高	2,213	2,216
純資産合計		
当期首残高	54,132	52,722
当期変動額		
剰余金の配当	907	907
当期純利益	1,196	1,679
自己株式の取得	6	1
自己株式の処分	0	0
持分法の適用範囲の変動	47	-
連結範囲の変動	428	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,217	67
当期変動額合計	1,410	699
当期末残高	52,722	53,421

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,102	3,085
減価償却費	7,165	7,008
投資有価証券評価損益（は益）	1,121	439
貸倒引当金の増減額（は減少）	367	55
賞与引当金の増減額（は減少）	377	266
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,298	1,724
受注損失引当金の増減額（は減少）	131	33
製品保証引当金の増減額（は減少）	819	615
受取利息及び受取配当金	415	393
支払利息	900	880
持分法による投資損益（は益）	40	286
投資有価証券売却損益（は益）	7	7
売上債権の増減額（は増加）	580	5,865
たな卸資産の増減額（は増加）	2,381	1,397
仕入債務の増減額（は減少）	4,747	5,188
その他	1,062	3,804
小計	15,934	13,387
利息及び配当金の受取額	425	378
利息の支払額	857	848
法人税等の支払額	793	1,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,709	11,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,726	3,799
有形固定資産の売却による収入	120	34
無形固定資産の取得による支出	1,341	1,661
投資有価証券の取得による支出	21	2
関係会社株式の取得による支出	110	50
投資有価証券の売却による収入	28	69
関係会社株式の売却による収入	140	-
補助金の受取額	1,464	46
その他	871	275
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,318	5,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	11,596	1,194
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	8,000	1,500
長期借入れによる収入	16,808	1,154
長期借入金の返済による支出	5,793	5,604
配当金の支払額	905	908
少数株主への配当金の支払額	40	132
その他	71	137
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,598	5,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	164	116
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	628	638
現金及び現金同等物の期首残高	11,180	11,986
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	177	49
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	0
現金及び現金同等物の期末残高	11,986	12,674

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数40社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況3. 事業の内容」に記載しているため、省略しております。
MEIDEN MALAYSIA SDN. BHD.は、重要性が増したため、東莞明電太平洋電気工程有限公司と、明電T & D株式会社は新設したため、連結の範囲に含めております。

また、株式会社エネルギー技研は、清算したため、明電メディアフロント株式会社は、明電興産株式会社に吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名は「第1 企業の概況3. 事業の内容」に記載しているため、省略しております。

〔連結の範囲から除いた理由〕

非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数3社

主要な持分法適用の関連会社名は「第1 企業の概況3. 事業の内容」に記載しているため、省略しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

主要な持分法を適用していない関係会社名は「第1 企業の概況3. 事業の内容」に記載しているため、省略しております。

〔持分法を適用しない理由〕

持分法を適用していない非連結子会社（9社）及び関連会社（3社）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、それらに対する投資につきましては、持分法を採用せず、原価法で評価しております。

(3) 持分法適用会社の内、AE POWER METAL ENGINEERING SDN. BHD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の内、MEIDEN SINGAPORE PTE. LTD.、THAI MEIDENSHA CO., LTD.、MEIDEN ELECTRIC(THAILAND)LTD.、P.T.MEIDEN ENGINEERING INDONESIA、MEIDEN EUROPE LTD.、明電太平洋(中国)有限公司、MEIDEN AMERICA, INC.、MEIDEN TECHNICAL CENTER NORTH AMERICA LLC、明電舎(鄭州)電気工程有限公司、東莞明電電気工程有限公司、明電舎統括(上海)商貿有限公司、明電舎(杭州)電気系統有限公司、MEIDEN ASIA PTE. LTD.、MEIDEN MALAYSIA SDN. BHD.、東莞明電太平洋電気工程有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたりましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ)子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

(イ)製品・半製品・仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ)原材料・貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに当社の不動産事業部門(東京・大崎)の建物附属設備、構築物及び機械装置につきましては定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額につきましては、主として法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアにつきましては、当社及び連結子会社における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産につきましては、定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引及び1契約金額が3百万円以下のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給実績を勘案した支給見込額を計上しております。

製品保証引当金

当社及び連結子会社が納入した製品の無償補修費用の支出に備えるため、無償補修費用を個別に見積り算出した額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、翌連結会計年度以降の損失発生見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上しております。

数理計算上の差異につきましては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（12～15年）による按分額を翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務につきましては、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

なお、会計基準変更時差異（38,222百万円）につきましては、15年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

法令に基づいた有害物質の処理など、環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たすものにつきましては、特例処理を採用しております。

また、為替予約が付されている外貨建営業債権債務につきましては、振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段・ヘッジ対象及びヘッジの方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

また、外貨建営業債権債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。並びに、原材料の調達における相場変動によるリスクを回避する目的で、商品価格スワップ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の評価につきましては、原則として、ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動累計を基礎としております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約につきましては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却方法については、効果の発現する見積期間を償却年数とし、定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための必要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた19,876百万円は、「未払金」9,825百万円、「その他」10,051百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	66百万円	79百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対する資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	9,232百万円	8,138百万円

3 貸出コミットメントライン契約

当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため取引銀行15行と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	25,000百万円	25,000百万円
貸出実行残高		
差引額	25,000	25,000

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	18,973百万円	18,101百万円
土地	1,479	1,479
投資有価証券	20	20
計	20,473	19,601

対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金 (1年以内に返済期限が到来するものを含んでおります。)	9,800百万円	8,400百万円

上記の他、関係会社の金融機関の借入の担保として、投資有価証券1百万円を差し入れております。
また、風力発電事業を営む関係会社におきまして、事業資産を担保とするプロジェクトファイナンスローンの残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	4,920百万円	3,023百万円

なお、当該関係会社の事業資産の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	7,703百万円	5,750百万円

- 5 受取手形譲渡による代金の留保分（未収入金）は次のとおりであります。これは当社に遡及義務が及ぶものであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	280百万円	792百万円

- 6 偶発債務
金融機関借入金等に関する債務保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員	119百万円	83百万円
その他1件	32	30
計	151	113

- 7 国庫補助金によって取得した資産

国庫補助金の受入れにより、有形固定資産について次の金額を圧縮記帳しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	1,483百万円	47百万円

なお、有形固定資産の取得原価から控除した国庫補助金の累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	2,815百万円	2,862百万円

- 8 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建て表示しております。損失の見込まれる受注損失引当金に対応するたな卸資産の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕掛品に係るもの	485百万円	237百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	131百万円	33百万円

- 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	4百万円	308百万円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	7,413百万円	8,424百万円

4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
愛知県西尾市	事業資産	建物及び構築物、機械装置、無形固定資産等

事業資産のうち、撤退を決議した鋳物製品の製造・販売事業に関わる資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（247百万円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物77百万円、機械装置及び運搬具160百万円、その他（工具・器具・備品）5百万円及び無形固定資産2百万円であります。

（グルーピング方法）

事業用資産については、事業所の区分に基づきグルーピングしております。

（回収可能価額の算定方法等）

回収可能価額は、正味売却価額で算定しております。

5 事業整理損

鋳物製品の製造・販売事業撤退に伴う費用を計上しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

（単位：百万円）

当連結会計年度

（自平成23年4月1日
至平成24年3月31日）

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	508
組替調整額	429
税効果調整前	78
税効果額	209
その他有価証券評価差額金	130
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	35
組替調整額	27
税効果調整前	62
税効果額	12
繰延ヘッジ損益	49
為替換算調整勘定：	
当期発生額	242
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	11
その他の包括利益合計	150

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	227,637	-	-	227,637
合計	227,637	-	-	227,637
自己株式				
普通株式	674	16	0	690
合計	674	16	0	690

（注）自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であり、減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	907	4	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	907	利益剰余金	4	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	227,637	-	-	227,637
合計	227,637	-	-	227,637
自己株式				
普通株式	690	6	2	693
合計	690	6	2	693

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であり、減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	907	4	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	907	利益剰余金	4	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	12,067百万円	12,747百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	81	73
現金及び現金同等物	11,986	12,674

(リース取引関係)

(借手側)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	75	69	6
(有形固定資産)その他	904	476	428

	前連結会計年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
無形固定資産	15	13	1
合計	996	560	436

（単位：百万円）

	当連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	33	31	1
（有形固定資産）その他	784	426	357
無形固定資産	10	10	0
合計	828	468	359

（注） なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額等

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	76	57
1年超	359	302
合計	436	359

（注） なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
	支払リース料	101
減価償却費相当額	101	76

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、沼津事業所に設置しております自家発電、省エネシステムPR用NAS電池システム（工具器具及び備品）であります。

・無形固定資産

主として、勤労管理用ソフトウェアであります。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、また、資金調達につきましては銀行借入及び短期社債の発行により調達する方針であります。デリバティブは、後述する相場変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替相場の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建営業債務の残高の範囲内にあるものを除き、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、主に業務または資本提携に関連する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の購入に伴う外貨建のものがあり、為替相場の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建営業債務の残高の範囲内にあるものを除き、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は設備投資及び運転資金に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、原材料調達に係る商品価格の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品価格スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権につきましては、与信管理規程に従い、取引先ごとの残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、契約先金融機関の信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建営業債権債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクは、為替予約取引を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、原材料調達に係る商品価格の変動リスクを抑制するために、商品価格スワップ取引を利用しております。

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引につきましては、取引の目的・内容・決裁者等をデリバティブ取引管理規程及び決裁規程に定めており、更に具体的には運用ルール等によって取引及びリスク管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理
営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	12,067	12,067	-
(2) 受取手形及び売掛金	60,183	60,183	-
(3) 投資有価証券	13,095	13,095	-
(4) 長期貸付金(*1)	379	382	2
資産計	85,725	85,728	2
(1) 支払手形及び買掛金	27,989	27,989	-
(2) 短期借入金	2,969	2,969	-
(3) コマーシャル・ペーパー	22,000	22,000	-
(4) 未払法人税等	1,179	1,179	-
(5) 長期借入金(*1)	38,266	38,363	96
負債計	92,404	92,500	96
デリバティブ取引	54	54	-

(*1) 1年内回収予定の長期貸付金や、1年内返済予定の長期借入金を「長期貸付金」「長期借入金」に含めております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	12,747	12,747	-
(2) 受取手形及び売掛金	65,389	65,389	-
(3) 投資有価証券	12,566	12,566	-
(4) 長期貸付金(*1)	30	32	1
資産計	90,735	90,736	1
(1) 支払手形及び買掛金	33,026	33,026	-
(2) 短期借入金	1,736	1,736	-
(3) コマーシャル・ペーパー	23,500	23,500	-
(4) 未払法人税等	1,253	1,253	-
(5) 長期借入金(*1)	33,815	34,080	265
負債計	93,331	93,596	265
デリバティブ取引	116	116	-

(*1) 1年内回収予定の長期貸付金や、1年内返済予定の長期借入金を「長期貸付金」「長期借入金」に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価につきましては、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価につきましては、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価につきましては、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理対象の変動金利による長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建営業債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建営業債権債務の時価に含めて記載しております。なお、デリバティブ取引については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式等	9,912	8,744

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,067	-	-	-
受取手形及び売掛金	60,183	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
長期貸付金	346	6	9	16
合計	72,597	6	9	16

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,747	-	-	-
受取手形及び売掛金	65,389	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
長期貸付金	2	4	8	15
合計	78,139	4	8	15

4. 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	5,664	25,236	5,136	2,229

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	5,956	23,272	2,584	2,001

その他有利子負債については、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	10,997	6,030	4,967
小計	10,997	6,030	4,967
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	2,097	2,866	768
小計	2,097	2,866	768
合計	13,095	8,896	4,198

(注) その他有価証券で時価のある株式の減損処理1,101百万円を行っております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	9,801	5,247	4,554
小計	9,801	5,247	4,554
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	2,765	3,195	429
小計	2,765	3,195	429
合計	12,566	8,442	4,124

(注) その他有価証券で時価のある株式の減損処理435百万円を行っております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
28	7	-

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
69	7	1

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	ユーロ	買掛金(予定取引)	68	-	70
	シンガポールドル	買掛金(予定取引)	1	-	2
	米ドル	買掛金(予定取引)	10	-	10
	売建				
	米ドル	売掛金(予定取引)	339	-	311
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建				
	シンガポールドル	買掛金	13	-	14
	売建				
	米ドル	売掛金	11	-	9

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金(予定取引)	62	-	63
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	17	-	17
	売建				
	米ドル	売掛金	242	-	245

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引	長期借入金	2,165	1,986	84
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	12,803	10,877	468

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引	長期借入金	1,986	1,816	99
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	10,936	9,010	151

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(3) 商品関連

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	商品価格スワップ取引	原材料	184	-	15

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。

確定給付企業年金制度につきましては、明電舎厚生年金基金の代行部分を返上し、平成16年10月1日から明電舎企業年金基金へと名称を変更し、移行しております。

一部の連結子会社におきまして従来採用しておりました適格退職年金制度は、明電舎企業年金基金へと移行しております。

また、連結子会社1社が有する総合設立型の厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、給与総額割合を基準として計算した年金資産は前連結会計年度326百万円、当連結会計年度352百万円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(イ) 退職給付債務の額	53,431百万円	63,574百万円
(ロ) 年金資産の額	18,143	17,926
(ハ) 退職給付引当金の額	22,446	24,170
(ニ) その他の退職給付債務に関する事項		
未認識過去勤務債務	724	393
未認識数理計算上の差異	6,782	16,781
会計基準変更時差異の未処理額	6,784	5,089

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用の額	5,374百万円	5,277百万円
(イ) 勤務費用の額	2,412	2,268
(ロ) 利息費用の額	1,417	1,386
(ハ) その他の退職給付費用に関する事項		
会計基準変更時差異の費用処理額	1,697	1,695
期待運用収益	542	513
過去勤務債務の費用処理額	337	331
数理計算上の差異の費用処理額	727	773

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は会計基準変更時差異の費用処理額を除き「(イ) 勤務費用」に計上しております。

2. 総合設立型の厚生年金基金の要拠出額は「(イ) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(イ) 退職給付債務算定に使用した割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.7%	1.8%

(注) 当連結会計年度の退職給付費用算定に使用した割引率は、前連結会計年度の退職給付債務算定に使用した2.7%であります。

(ロ) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
3.0%	3.0%

(ハ) 退職給付見込額の期間配分方法
 期間定額基準

(ニ) 過去勤務債務の額の処理年数
 10年

(ホ) その他の退職給付債務等の計算に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 15年

数理計算上の差異の処理年数 12～15年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	1,952百万円	1,787百万円
退職給付引当金	8,315	8,106
投資有価証券等の有税評価減	271	985
繰延資産償却超過額	2	0
繰越欠損金	962	1,092
その他	3,071	3,019
繰延税金資産小計	14,574	14,992
評価性引当額	1,665	1,738
繰延税金資産合計	12,908	13,254
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	79	70
特別償却準備金	484	520
適格分社型分割により取得した株式の投資簿価調整	1,131	1,073
その他有価証券評価差額金	1,669	1,454
その他	52	61
繰延税金負債合計	3,416	3,180
繰延税金資産の純額	9,492	10,074

なお、連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法人税	1,171百万円	979百万円
住民税	202	322
事業税	291	435
合計	1,665	1,738

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.69%	39.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.41	4.31
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.78	1.83
住民税均等割	5.13	3.91
持分法投資利益	0.76	3.68
評価性引当額の増減	4.61	2.03
海外子会社の実効税率差異	9.99	4.00
試験研究費の税額控除	13.06	12.81
更正等の影響	3.61	-
税率変更の影響	-	36.57
清算予定関係会社への投融資に係る税効果	-	26.41
その他	0.36	0.83
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.22	38.61

3. 法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)平成23年12月2日に交付され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来39.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.64%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以後に解消が見込まれる一時差異については35.27%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は946百万円減少し、法人税等調整額は1,128百万円増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は東京都及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	20,196	19,397
期中増減額	798	816
期末残高	19,397	18,580
期末時価	46,945	46,856

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の前連結会計年度増減 798百万円の主な増減は減価償却によるものであります。当連結会計年度増減 816百万円の主な増減は減価償却によるものであります。
3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
賃貸等不動産		
営業収益	3,289	3,285
営業原価	2,129	2,102
営業利益	1,159	1,183

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部を置くなどして、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「社会システム事業」、「産業システム事業」、「エンジニアリング事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

(各セグメントの内容)

報告セグメントの名称	事業内容
社会システム事業	発電システム等の社会インフラに関連する製品・サービスを提供する事業
産業システム事業	一般製造業向けを中心に、コンポーネント製品、動力計測システム製品及び無人搬送車等の製品・サービスを提供する事業
エンジニアリング事業	メンテナンス事業
不動産事業	不動産の賃貸に関する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	社会システム事業	産業システム事業	エンジニアリング事業	不動産事業	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	100,685	26,355	21,769	3,026	151,837	15,891	167,729	-	167,729
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,683	4,631	435	263	10,013	10,787	20,801	(20,801)	-
計	105,368	30,987	22,205	3,289	161,850	26,679	188,530	(20,801)	167,729
セグメント利益又は セグメント損失()	3,543	1,496	2,728	1,159	5,936	314	6,251	(472)	5,778
セグメント資産	76,064	36,044	12,983	21,817	146,909	7,721	154,631	52,240	206,871
その他の項目									
減価償却費	2,157	1,461	217	884	4,720	441	5,162	2,003	7,165
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,527	1,291	105	54	2,977	182	3,159	1,369	4,529

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	社会システム事業	産業システム事業	エンジニアリング事業	不動産事業	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	102,169	33,473	25,592	3,022	164,256	16,849	181,106	-	181,106
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,356	5,647	333	263	11,599	11,133	22,733	(22,733)	-
計	107,525	39,120	25,925	3,285	175,856	27,982	203,839	(22,733)	181,106
セグメント利益又は セグメント損失()	1,979	186	3,460	1,183	6,810	846	7,656	(1,377)	6,279
セグメント資産	77,440	42,429	14,021	21,177	155,069	11,943	167,012	44,720	211,732
その他の項目									
減価償却費	2,293	1,491	193	884	4,863	424	5,288	1,720	7,008
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,057	1,948	138	-	4,144	237	4,381	2,441	6,823

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額の差異の調整

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	161,850	175,856
「その他」の区分の売上高	26,679	27,982
セグメント間取引消去	20,801	22,733
連結財務諸表の売上高	167,729	181,106

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,936	6,810
「その他」の区分の利益	314	846
セグメント間取引消去	1,082	1,047
たな卸資産の調整額	43	22
その他の調整額(注)	1,511	2,402
連結財務諸表の営業利益	5,778	6,279

(注) その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発部門等で行っている研究開発にかかる費用等であり
ます。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	146,909	155,069
「その他」の区分の資産	7,721	11,943
全社資産(注)	66,290	66,826
その他の調整額	14,050	22,105
連結財務諸表の資産合計	206,871	211,732

(注) 全社資産は、提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び研究開発部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,720	4,863	441	424	2,003	1,720	7,165	7,008
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,977	4,144	182	237	1,369	2,441	4,529	6,823

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社の情報システムの設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
140,411	23,938	3,379	167,729

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
155,850	21,696	3,560	181,106

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	社会システム 事業	産業システム 事業	エンジニアリ ング事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	247	-	247

(注) 「その他」の金額は、鋳物製品の製造・販売事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	(株)日本A E パワーシステムズ	東京都港区	20,000	送変電・受変電・配電に関わる機器の製造・販売	(所有) 直接 20.0%	同社製品の購入等 役員の兼任	製品の購入等(注1)	9,839	買掛金	2,890

(注) 1. 製品の購入額等につきましては、市場価格等に基づき価格を決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	(株)日本A E パワーシステムズ	東京都港区	20,000	送変電・受変電・配電に関わる機器の製造・販売	(所有) 直接 20.0%	同社製品の購入等 役員の兼任	製品の購入等(注1)	6,306	買掛金	2,343

(注) 1. 製品の購入額等につきましては、市場価格等に基づき価格を決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日) (至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日) (至 平成24年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	222円56銭	225円63銭
1 株当たり当期純利益金額	5円27銭	7円40銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりませ
ん。

2. 1 株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日) (至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日) (至 平成24年 3 月 31 日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,196	1,679
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,196	1,679
普通株式の期中平均株式数 (千株)	226,956	226,946

(重要な後発事象)

当社は、平成23年12月26日に、株式会社日立製作所、富士電機株式会社及び当社の合併会社である株式会社日本 A E パ
ワーシステムズ (以下、「A E パワー」といいます。) における合併事業を解消することにつき取締役会で承認し、同
日出資会社 3 社に A E パワーを含めた 4 社で合併解消の実行についての最終契約を締結いたしました。

この最終契約に基づき、当社100%出資子会社である明電 T & D 株式会社 (以下、「明電 T & D」といいます。) は、A
E パワーとの間で明電 T & D を吸収分割承継会社とする分割契約を締結し、平成24年 4 月 1 日付で A E パワーの事業
の一部を承継いたしました。

(1) 企業結合の概要

相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称 株式会社日本 A E パワーシステムズ

事業の内容 変電・配電事業

企業結合を行った主な理由

変電・配電事業の競争力の強化、及び既存事業とのシナジー効果等

企業結合日

平成24年 4 月 1 日

企業結合の法的形式

吸収分割

承継会社の名称

明電 T & D 株式会社

(2) 取得原価の算定に関する事項

取得した事業の取得原価及びその内訳

明電 T & D 株式会社の株式 6,321 百万円

交付した株式の種類及び株式数

普通株式 91,970 株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期末残高	平均利率 (%) (注1)	返済期限	摘要
短期借入金	2,969	1,736	2.6	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,664	5,956	1.8	-	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	32,602	27,858	1.9	平成25年4月～ 平成39年12月	(注2)
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-	
その他有利子負債					
コマーシャル・ペーパー	22,000	23,500	0.1	-	
従業員預り金	4,185	4,322	0.5	-	(注3)
グループ間ファイナンス取引(1年内)	27	46	0.3	-	(注3)
合計	67,448	63,420	-	-	-

(注) 1. 「平均利率」につきましては、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	8,692	5,900	4,806	3,873

3. その他の有利子負債(従業員預り金、グループ間ファイナンス取引)は、連結貸借対照表上、流動負債「その他」に含めております。なお、従業員預り金は返済期限が定められていないため返済期限は記載していません。また、グループ間ファイナンス取引とは、キャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入することにより発生した非連結子会社からの預り金であります。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計金額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	24,065	64,123	93,703	181,106
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	5,113	6,727	9,760	3,085
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	3,215	4,322	7,202	1,679
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	14.17	19.05	31.74	7.40

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	14.17	4.88	12.69	39.13

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,848	9,019
受取手形	1 3,254	1 1,366
売掛金	1 49,193	1 55,916
製品	1,218	1,096
仕掛品	7 23,073	7 22,395
原材料及び貯蔵品	229	219
前渡金	219	203
前払費用	433	463
繰延税金資産	2,714	2,561
未収入金	1, 4 2,263	1, 4 2,813
短期貸付金	1 2,404	1 2,934
その他	128	91
貸倒引当金	1,945	2,168
流動資産合計	90,035	96,913
固定資産		
有形固定資産		
建物	65,982	66,653
減価償却累計額	28,428	30,566
建物（純額）	3, 6 37,554	3, 6 36,087
構築物	4,346	4,467
減価償却累計額	2,985	3,143
構築物（純額）	1,361	1,324
機械及び装置	20,815	21,280
減価償却累計額	17,963	18,802
機械及び装置（純額）	2,851	2,478
車両運搬具	294	293
減価償却累計額	234	250
車両運搬具（純額）	59	43
工具、器具及び備品	14,577	14,592
減価償却累計額	13,215	13,264
工具、器具及び備品（純額）	1,361	1,328
土地	3 8,305	3 8,304
建設仮勘定	324	1,017
有形固定資産合計	51,818	50,583
無形固定資産		
ソフトウェア	2,367	3,035
その他	108	98
無形固定資産合計	2,476	3,134

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3 13,579	3 12,987
関係会社株式	19,879	18,445
出資金	2	2
長期貸付金	347	4
関係会社長期貸付金	1,879	1,861
長期前払費用	957	756
敷金及び保証金	428	422
繰延税金資産	5,175	5,851
その他	709	691
貸倒引当金	57	83
投資その他の資産合計	42,902	40,939
固定資産合計	97,196	94,658
資産合計	187,231	191,571
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 2,584	1 2,490
買掛金	1 20,073	1 22,429
短期借入金	2, 3 5,394	2, 3 5,628
コマーシャル・ペーパー	22,000	23,500
未払金	9,442	10,684
未払法人税等	632	423
未払消費税等	1,248	1,952
未払費用	3,031	3,505
前受金	7,624	7,830
預り金	1,322	3,407
従業員預り金	4,154	4,293
賞与引当金	3,500	3,300
製品保証引当金	800	-
受注損失引当金	7 520	7 432
その他	366	283
流動負債合計	82,694	90,160
固定負債		
長期借入金	3 28,222	3 23,807
退職給付引当金	21,534	23,125
環境対策引当金	1,008	958
債務保証損失引当金	16	12
長期預り保証金	2,692	2,622
その他	279	276
固定負債合計	53,752	50,801
負債合計	136,447	140,962

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,070	17,070
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	4,381	4,381
資本剰余金合計	9,381	9,381
利益剰余金		
利益準備金	3,296	3,296
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	120	129
特別償却準備金	735	899
別途積立金	8,263	8,263
繰越利益剰余金	9,639	9,171
その他利益剰余金合計	18,759	18,464
利益剰余金合計	22,056	21,761
自己株式	210	211
株主資本合計	48,297	48,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,469	2,608
繰延ヘッジ損益	18	0
評価・換算差額等合計	2,487	2,607
純資産合計	50,784	50,608
負債純資産合計	187,231	191,571

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	137,852	148,381
売上原価		
製品期首たな卸高	1,709	1,218
当期製品製造原価	3, 4 86,519	3, 4 97,420
原価差額	1,211	56
当期製品仕入高	3 18,042	3 16,971
合計	107,482	115,666
製品期末たな卸高	2 1,218	2 1,096
製品売上原価	1 106,264	1 114,570
売上総利益	31,588	33,811
販売費及び一般管理費		
外注費	2,312	2,585
運賃及び荷造費	400	442
販売手数料	524	637
広告宣伝費	274	310
従業員給料及び手当	8,313	8,693
賞与引当金繰入額	2,769	3,193
退職給付費用	1,809	1,870
福利厚生費	1,560	1,692
減価償却費	2,100	1,895
賃借料	712	695
通信交通費	1,318	1,497
研究費	4 2,066	4 2,753
その他	4,020	4,516
販売費及び一般管理費合計	28,183	30,785
営業利益	3,404	3,025
営業外収益		
受取利息	72	86
受取配当金	3 1,096	3 1,405
受取賃貸料	3 1,262	3 1,196
その他	839	919
営業外収益合計	3,272	3,608
営業外費用		
支払利息	804	748
減価償却費	451	376
出向者関係費	939	1,070
その他	695	472
営業外費用合計	2,891	2,668
経常利益	3,784	3,966

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	324	-
投資有価証券売却益	-	7
関係会社清算益	-	12
特別利益合計	324	19
特別損失		
貸倒引当金繰入額	233	291
投資有価証券評価損	1,121	439
関係会社株式評価損	-	2,135
製品保証損失	800	-
環境対策引当金繰入額	583	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24	-
災害による損失	17	-
減損損失	-	5 77
その他	0	2
特別損失合計	2,781	2,945
税引前当期純利益	1,327	1,039
法人税、住民税及び事業税	874	733
過年度法人税等	236	-
法人税等調整額	801	305
法人税等合計	309	427
当期純利益	1,017	612

【製造原価明細書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
材料費	1	33,666	36.7	36,546	36.1
労務費		18,619	20.3	20,581	20.3
経費		39,392	42.9	44,229	43.6
当期総製造費用		91,678	100.0	101,357	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	16,532		18,847	
合計		108,211		120,205	
期末仕掛品たな卸高		18,847		18,116	
他勘定振替高		2,844		4,668	
当期製品製造原価		86,519		97,420	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注加工費	28,321	32,413
減価償却費	3,126	3,080

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
建設仮勘定	660	1,403
たな卸損失	46	9
試作研究費	2,137	3,255
その他	-	-
合計	2,844	4,668

(原価計算の方法)

受注生産品につきましては個別原価計算法、見込生産品につきましては総合原価計算法によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,070	17,070
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,070	17,070
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
その他資本剰余金		
当期首残高	4,381	4,381
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,381	4,381
資本剰余金合計		
当期首残高	9,381	9,381
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9,381	9,381
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,296	3,296
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,296	3,296
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	120	120
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	8
当期変動額合計	-	8
当期末残高	120	129
特別償却準備金		
当期首残高	594	735
当期変動額		
特別償却準備金の積立	238	297
特別償却準備金の取崩	96	133
当期変動額合計	141	163
当期末残高	735	899

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	8,263	8,263
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,263	8,263
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,671	9,639
当期変動額		
剰余金の配当	907	907
当期純利益	1,017	612
固定資産圧縮積立金の積立	-	8
特別償却準備金の積立	238	297
特別償却準備金の取崩	96	133
当期変動額合計	32	467
当期末残高	9,639	9,171
利益剰余金合計		
当期首残高	21,946	22,056
当期変動額		
剰余金の配当	907	907
当期純利益	1,017	612
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	109	295
当期末残高	22,056	21,761
自己株式		
当期首残高	204	210
当期変動額		
自己株式の取得	6	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	5	0
当期末残高	210	211
株主資本合計		
当期首残高	48,193	48,297
当期変動額		
剰余金の配当	907	907
当期純利益	1,017	612
自己株式の取得	6	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	103	296
当期末残高	48,297	48,000

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,456	2,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	987	139
当期変動額合計	987	139
当期末残高	2,469	2,608
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	19
当期変動額合計	21	19
当期末残高	18	0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,453	2,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	965	120
当期変動額合計	965	120
当期末残高	2,487	2,607
純資産合計		
当期首残高	51,646	50,784
当期変動額		
剰余金の配当	907	907
当期純利益	1,017	612
自己株式の取得	6	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	965	120
当期変動額合計	861	175
当期末残高	50,784	50,608

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・半製品・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 原材料・貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）並びに当社の不動産事業部門（東京・大崎）の建物附属設備、構築物及び機械装置につきましては定額法）を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額につきましては法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産につきましては、定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引及び1契約金額が3百万円以下のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給実績を勘案した支給見込額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

当社が納入した製品の無償補修費用の支出に備えるため、無償補修費用を個別に見積り算出した額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、翌事業年度以降の損失発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末に発生している額を計上しております。

数理計算上の差異につきましては、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（14～15年）による按分額を発生の日から費用処理しております。

過去勤務債務につきましては、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による按分額を費用処理しております。

なお、会計基準変更時差異（32,896百万円）につきましては、15年による按分額を費用処理しております。

(6) 環境対策引当金

法令に基づいた有害物質の処理など、環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(7) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事につきましては、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用しております。

また、為替予約が付されている外貨建営業債権債務につきましては、振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段・ヘッジ対象及びヘッジの方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

また、外貨建営業債権債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。

(3) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の評価につきましては、原則として、ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動累計を基礎として行っております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約につきましては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

（貸借対照表）

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払消費税等」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,614百万円は、「未払消費税等」1,248百万円、「その他」366百万円として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産・負債

(関係会社に対するもので区分掲記したものを除いております。)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産		
受取手形	34百万円	86百万円
売掛金	4,153	4,460
未収入金	1,319	1,145
短期貸付金	2,404	2,934
負債		
支払手形	2	12
買掛金	7,082	6,395
その他	2,114	4,555

2 貸出コミットメントライン契約

当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行15行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	25,000百万円	25,000百万円
貸出実行残高	-	-
差引額	25,000	25,000

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	18,973百万円	18,101百万円
土地	1,479	1,479
計	20,452	19,580

対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	9,800百万円	8,400百万円

(1年以内に返済期限が到来するものを含んでおります。)

上記の他、関係会社の金融機関の借入の担保として投資有価証券1百万円を差し入れております。

4 受取手形譲渡による代金の留保分(未収入金)は次のとおりであります。これは当社に遡及義務の及ぶものであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	280百万円	792百万円

5 偶発債務

金融機関借入金等に対する債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
MEIDEN AMERICA, INC.	374百万円	MEIDEN TECHNICAL CENTER NORTH AMERICA LLC.	474百万円
(株)エムウインズ八竜	353	明電太平洋(中国)有限公司	419
明電太平洋(中国)有限公司	296	(株)エムウインズ八竜	384
明電舎(鄭州)電気工程有限公司	270	明電舎統括(上海)商貿有限公司	362
(株)エムウインズ	179	明電舎(鄭州)電気工程有限公司	207
その他6件	549	その他7件	522
計	2,024	計	2,372

なお、当社は金融機関との間に、風力発電事業を営む関係会社を借入人とするスポンサー・サポート契約を締結しております。

6 国庫補助金によって取得した資産

国庫補助金の受入れにより、有形固定資産について次の金額を圧縮記帳しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
	19百万円		41百万円

なお、有形固定資産の取得原価から控除した国庫補助金の累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
	115百万円		156百万円

7 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建て表示しております。

損失の見込まれる受注損失引当金に対応するたな卸資産の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
仕掛品に係るもの	380百万円		197百万円

(損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	62百万円		87百万円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	2百万円		313百万円

3 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
仕入高	34,330百万円	仕入高 32,117百万円
受取賃貸料	1,066	受取賃貸料 1,009
受取配当金	700	受取配当金 1,034
その他	371	

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	7,274百万円	8,282百万円

5 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
愛知県西尾市	貸出資産	建物、構築物

貸出資産のうち、解散を決議した鋳物製品の製造・販売事業を営む子会社へ貸出中の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失77百万円として、特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物75百万円、構築物2百万円であります。

(グルーピング方法)

事業用資産については、事業所の区分に基づきグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、正味売却価額で算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	674	16	0	690
合計	674	16	0	690

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であり、減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	690	6	2	693
合計	690	6	2	693

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であり、減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)
(借手側)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	61	55	5
工具器具及び備品	841	415	426
ソフトウェア	15	13	1
合計	918	484	433

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	29	27	1
工具器具及び備品	769	411	357
ソフトウェア	10	10	0
合計	809	449	359

(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	73	57
1年超	359	302
合計	433	359

(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	88	73
減価償却費相当額	88	73

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、沼津事業所に設置しております自家発電、省エネシステムPR用NAS電池システム（工具器具及び備品）であります。

・無形固定資産

主として、勤労管理用ソフトウェアであります。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式10,560百万円、関連会社株式7,884百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式9,829百万円、関連会社株式10,049百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
（繰延税金資産）		
賞与引当金	1,397百万円	1,250百万円
退職給付引当金	7,960	7,683
投資有価証券等の評価減	571	1,313
貸倒引当金繰入限度超過額	762	790
繰延資産償却超過額	2	0
環境対策引当金	400	-
製品保証引当金	317	-
たな卸資産評価減及び受注損失引当金	355	410
その他	1,152	1,210
繰延税金資産小計	12,919	12,658
評価性引当額	1,681	1,147
繰延税金資産合計	11,238	11,511
（繰延税金負債）		
適格分社型分割により取得した株式の投資簿価調整	1,131	1,073
その他有価証券評価差額金	1,624	1,421
特別償却準備金	484	520
固定資産圧縮積立金	79	70
その他	27	12
繰延税金負債合計	3,347	3,098
繰延税金資産の純額	7,890	8,412

なお、当社は連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法人税	1,182百万円	771百万円
住民税	204	149
事業税	294	225
合計	1,681	1,147

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.69%	39.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.26	11.08
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	24.70	44.17
住民税均等割	6.43	9.54
評価性引当額の増減	6.49	37.53
税額控除	20.46	38.00
更正等の影響	5.73	-
税率変更の影響	-	99.06
その他	0.91	1.41
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.35	41.08

3. 法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.64%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.27%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は852百万円減少し、法人税等調整額は1,030百万円増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	223.77円	223.00円
1株当たり当期純利益金額	4.48円	2.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,017	612
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,017	612
普通株式の期中平均株式数(千株)	226,956	226,946

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)小松製作所	502,078	1,184
		豊田通商(株)	484,250	815
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	244,755	666
		(株)常陽銀行	1,517,364	575
		(株)小野測器	1,769,000	562
		住友不動産(株)	274,000	546
		丸一鋼管(株)	270,569	522
		アサヒビール(株)	207,000	379
		住友大阪セメント(株)	1,572,000	378
		北海道電力(株)	309,204	375
		中部電力(株)	240,489	359
		(株)ダイヘン	1,186,000	353
		スルガ銀行(株)	371,665	314
		東京瓦斯(株)	733,741	286
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	680,340	280
		住友商事(株)	213,322	255
		(株)日本製鋼所	423,000	239
		東海旅客鉄道(株)	350	238
		横河電機(株)	274,000	229
		(株)世界貿易センタービルディング	110,000	220
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	819,721	216
		東北電力(株)	227,910	215
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,438,715	194
		(株)三重銀行	926,715	184
		東日本旅客鉄道(株)	34,500	179
		(株)電業社機械製作所	127,500	178
		九州電力(株)	148,422	174
		他118銘柄	7,169,399	2,853
		計	22,276,009	12,981

【その他】

		銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	阪大イノベーション一号投資事業有限 責任組合	30	5
		有限責任事業組合海外水環境システム 協議会	1	0
		計	31	6

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円) (注)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	65,982	818	146 (75)	66,653	30,566	2,204	36,087
構築物	4,346	132	11 (2)	4,467	3,143	166	1,324
機械及び装置	20,815	844	379	21,280	18,802	1,189	2,478
車両運搬具	294	16	17	293	250	32	43
工具、器具及び備品	14,577	869	853	14,592	13,264	888	1,328
土地	8,305	-	0	8,304	-	-	8,304
建設仮勘定	324	4,862	4,168	1,017	-	-	1,017
有形固定資産計	114,645	7,543	5,577 (77)	116,610	66,026	4,480	50,583
無形固定資産							
ソフトウェア	8,195	1,532	40	9,687	6,652	860	3,035
その他	246	-	0	245	146	9	98
無形固定資産計	8,441	1,532	40	9,933	6,799	869	3,134
長期前払費用	957	173	373	756	-	-	756

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)	摘要
貸倒引当金	2,002	322	5	68	2,251	注1
賞与引当金	3,500	3,300	3,500	-	3,300	
製品保証引当金	800	-	800	-	-	
受注損失引当金	520	432	520	-	432	
環境対策引当金	1,008	-	50	-	958	
債務保証損失引当金	16	-	-	4	12	注2

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、入金及び個別見積りの見直しによる戻入額であります。

2. 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、個別見積りの見直しによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	13
預金	
当座預金	7,691
普通預金	1,247
その他	66
計	9,005
合計	9,019

受取手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)守谷商会	187
(株)小野測器	125
塩見(株)	89
(株)豊通マシナリー	86
明電商事(株)	86
その他	789
合計	1,366

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月満期	149
5月満期	81
6月満期	35
7月満期	682
8月満期	374
9月満期	43
合計	1,366

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)守谷商会	4,131
三菱自動車工業(株)	2,343
日本下水道事業団	2,240
住友商事マシネックス(株)	1,949
明電商事(株)	1,848
その他	43,403
合計	55,916

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) (C) $\times 100$ (A) + (B)	滞留期間(日) (A) + (D) 2 (B) 366
49,193	161,667	154,943	55,916	73.48	119

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

品名	金額(百万円)
キャパシタ	335
電力変換	209
可変速装置	185
電子機器	103
その他	263
合計	1,096

仕掛品

品名	金額(百万円)
仕掛品	
システム装置	3,283
回転機	3,025
工事事業部	1,715
電力変換	1,435
CPU関連	1,434
部品他	11,500
合計	22,395

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
鋳鉄	12
銅線	22
銅・伸銅品	68
その他	16
計	120
貯蔵品	98
合計	219

関係会社株式

銘柄名	株式数	金額(百万円)
(株)日本A E パワーシステムズ	124,000	7,738
明電舎(杭州)電気系統有限公司	1	1,912
MEIDEN AMERICA, INC.	16,500	1,879
(株)甲府明電舎	400	1,590
MEIDEN SINGAPORE PTE.LTD.	15,880,000	1,106
北斗電工(株)	28,100	644
明電舎(鄭州)電気工程有限公司	1	431
明電プラントシステムズ(株)	400,000	400
MEIDEN ASIA PTE.LTD.	5,000,000	340
その他35銘柄	15,611,240	2,401
合計	37,060,242	18,445

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大林組	148
(株)日立国際電気	111
王鉄工機(株)	81
(株)あいはら	63
(株)GSユアサ	63
その他	2,022
合計	2,490

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月満期	585
5月満期	422
6月満期	694
7月満期	644
8月満期	100
9月満期	43
合計	2,490

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)日本A E パワーシステムズ	2,343
(株)甲府明電舎	1,086
ソーラーフロンティア(株)	920
明電システムテクノロジー(株)	756
明電プラントシステムズ(株)	722
その他	16,599
合計	22,429

コマーシャル・ペーパー

期日	金額(百万円)
平成24年4月	23,500
合計	23,500

未払金

相手先	金額(百万円)
(株)瑞穂	683
東京いすゞ自動車(株)	448
木内建設(株)	413
ヤンマーエネルギーシステム(株)東関東営業所	272
西日本電線(株)	217
その他	8,648
合計	10,684

前受金

相手先	金額(百万円)
東京都	2,164
日本下水道事業団	1,152
京都市	528
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	342
名古屋市	268
その他	3,374
合計	7,830

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	7,649
住友信託銀行(株)	4,734
(株)みずほコーポレート銀行	3,165
(株)三菱東京UFJ銀行	2,299
(株)常陽銀行	1,816
その他	9,771
1年内返済予定の長期借入金	5,628
合計	23,807

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	53,672
年金資産	12,729
未認識過去勤務債務	520
未認識数理計算上の差異	13,432
会計基準変更時差異の未処理額	4,905
合計	23,125

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	定時株主総会	6月中
基準日	3月31日	剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株		
単元未満株式の 買取り	取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	
	株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	
	取次所		
	買取り手数料	株式の売買の委託手数料相当額として別途定める金額	
単元未満株式の 買増し	取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	
	株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	
	取次所		
	買増し手数料	株式の売買の委託手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載方法	電子公告により行います。(http://www.meidensha.co.jp/denshikoukoku)ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

(注) 当社の株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

1. 法令により定款をもってしても制限することができない権利
2. 株主割当による募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利
3. 単元未満株式の買増請求をする権利
4. 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付けで中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号が三井住友信託銀行株式会社になりました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第147期)(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)平成23年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第148期第1四半期)(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)平成23年8月12日関東財務局長に提出

(第148期第2四半期)(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)平成23年11月14日関東財務局長に提出

(第148期第3四半期)(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)平成24年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年2月7日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(提出会社の代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月26日

株式会社明電舎
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 落合 操

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若尾 慎一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明電舎の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明電舎及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社明電舎の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社明電舎が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

株式会社明電舎
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 落合 操

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若尾 慎一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明電舎の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第148期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明電舎の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。